

令和2年度埼玉県当初予算案の概要

令和2年2月
埼玉県

目次

＜Ⅰ＞令和2年度当初予算案のポイント	1
＜Ⅱ＞令和2年度予算編成の概要	4
＜Ⅲ＞主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～	7
＜Ⅳ＞主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～	23
＜Ⅴ＞ワンチーム埼玉の施策の推進	53
＜Ⅵ＞「1 + 1 = 3」の取組	57
＜Ⅶ＞財政健全化に向けた取組	58
＜Ⅷ＞計数表	59

I 令和2年度当初予算案のポイント

総 括

「平成」という時代が終わり、「令和」という時代が幕を開けた。「令和」の時代において、本県が持続可能な発展・成長を続けるためには、課題を先送りせず、将来につけを残すことがないよう、来るべき人口減少や少子高齢化など様々な難問に対して積極果敢に挑戦し、答えを出していく必要がある。

人口減少・異次元の高齢化という活力の低下が懸念される時代であっても、この変化を大きな社会変革のチャンスとして捉える意識が重要である。その上で、「誰一人取り残さない」「どの地域も取り残すことのない」社会を実現し、すべての県民が日本一暮らしやすいと実感できる時代にしていかなければならない。

令和2年度当初予算は、こうした基本的な考えに立ち、「安心・元気のスタートアップ予算」として「安心・安全しっかり確保」、「持続可能な成長・発展」、「誰もがいきいき活躍」を最優先に取り組む。

また、「希望・活躍・うるおいの埼玉」を実現するため、5か年計画に基づく各施策に限りある財源を重点的に配分して編成した。

予 算 規 模

◆ 一般会計

1兆9,603億1,500万円 (前年度比3.8%増)

(元年度 1兆8,884億6,000万円)

◆ 全会計合計（一般会計・特別会計・企業会計）

3兆4,508億5,773万9千円 (前年度比▲0.8%)

(元年度 3兆4,789億 882万9千円)

参考 一般会計予算規模の推移（当初対比）

（単位：億円、%）

年 度	25	26	27	28	29	30	元	2
予 算 額	16,757	17,299	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885	19,603
伸 び 率	▲0.1	3.2	5.7	2.8	▲0.9	0.1	1.2	3.8

I 令和2年度当初予算案のポイント

主要施策の構成

○ 安心・元気のスタートアップ予算

1 安心・安全しっかり確保

- (1) 災害に強い埼玉の構築
- (2) 県民の安全強化
- (3) 医療体制の充実



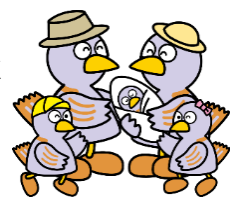
2 持続可能な成長・発展

- (1) 東京2020オリンピック
・パラリンピックの成功に向けた取組
- (2) 埼玉の稼げる力の向上
- (3) 未来を見据えた基盤づくり



3 誰もがいきいき活躍

- (1) 人生100年を見据えたシニアの活躍推進
- (2) 子育て応援埼玉
- (3) 誰もが活躍できる社会の実現



○ 5か年計画に基づく各施策の推進

未来への希望を実現する

生活の安心を高める

人財の活躍を支える

成長の活力をつくる

豊かな環境をつくる

魅力と誇りを高める

部局連携 ワンチーム埼玉の施策の推進

埼玉版 S D G s の 推 進

不 断 の 行 財 政 改 革

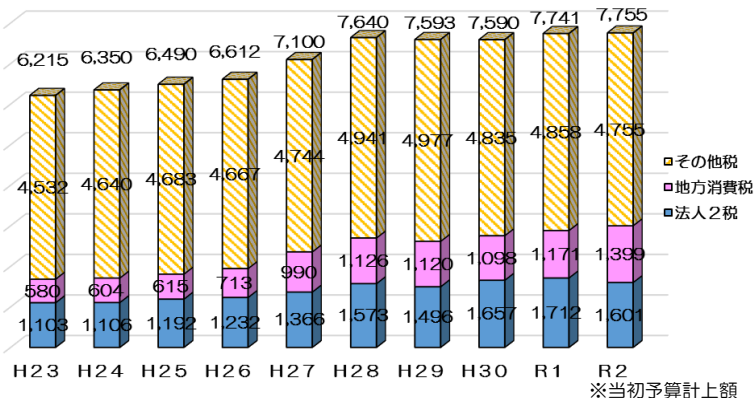
それぞれの地域事情に応じ、地域に寄り添う取組

I 令和2年度当初予算案のポイント

県税収入 7,755 億円 (+14億円、+0.2%)

単位：億円

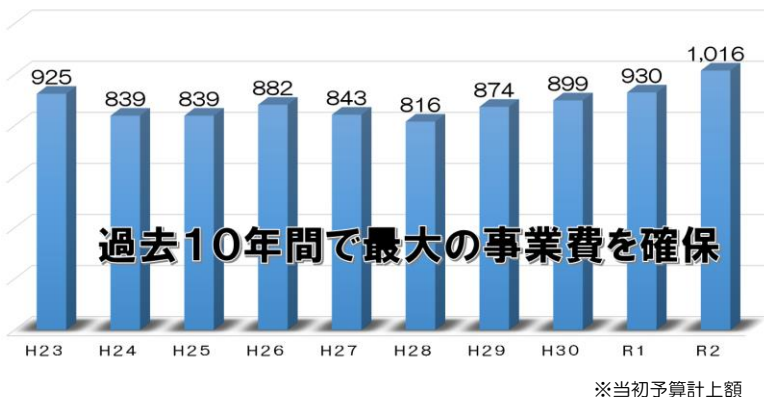
- 税制改正や海外経済の動向などの影響を受けた法人2税をはじめ、多くの税目で減収となるものの、地方消費税が大幅な増収となることにより、14億円の増加



公共事業費 1,016 億円 (+86億円、+9.2%)

単位：億円

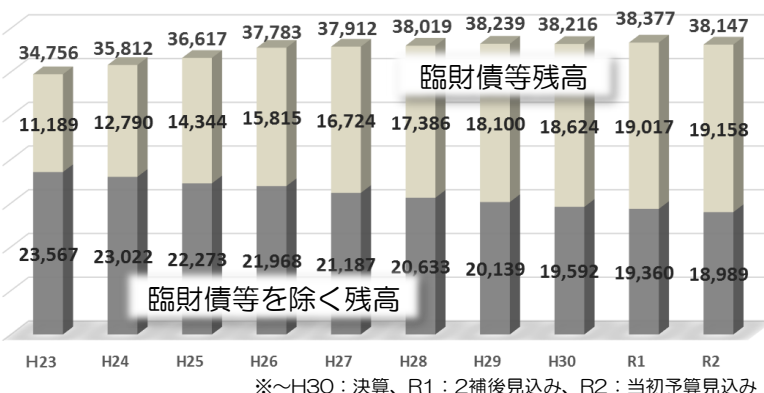
- 台風第19号での被災を踏まえ、近年激甚化する自然災害から人命・財産を守るため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」など防災・減災対策を強力に推進



県債残高 3兆8,147億円 (▲230億円、▲0.6%)

単位：億円

- 将来世代に過大な負担を残さないよう、真に必要な事業に重点化した上で、後年度の財政負担に配慮しながら活用
- 臨時財政対策債等を除く県債残高は、1兆8,989億円で18年連続の減少



Ⅱ 令和2年度予算編成の概要～歳入の状況～

＜主な歳入＞ ※端数処理のため計が合わない場合がある。 (単位：億円、%)

	県税	地方交付税	県債	国庫支出金	3基金繰入
2年度	7,755	2,187	2,098	1,642	437
元年度	7,741	2,052	2,160	1,575	660
増減額	14	135	▲61	68	▲223
伸び率	0.2	6.6	▲2.8	4.3	▲33.8

(1) 県税収入は対前年度14億円(0.2%)の増

税制改正や海外経済の動向等の影響を受けた法人二税の減収などが見込まれるものの、消費税率の引上げによる地方消費税の増収を見込み、県税全体では対前年度14億円(0.2%)増の7,755億円を計上した。

また、地方譲与税については、地方法人課税の偏在是正措置(特別法人事業譲与税の創設)の影響などにより、全体では対前年度163億円(14.4%)増の1,294億円を計上した。

〔参考〕主な税目の状況(当初予算計上額) (単位：億円、%)

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度 増減差額	対前年度 増減率
①	個人県民税	2,914	2,940	▲26	▲0.9
	均等割・所得割	2,780	2,755	25	0.9
	配当割	83	94	▲10	▲11.1
	株式等譲渡所得割	51	91	▲40	▲44.0
②	県民税利子割	10	24	▲14	▲58.0
法人二税	③ 県民税	186	282	▲97	▲34.3
	④ 事業税	1,416	1,429	▲13	▲0.9
	計	1,601	1,712	▲110	▲6.4
⑤	個人事業税	139	135	3	2.5
⑥	地方消費税	1,399	1,171	229	19.5
⑦	不動産取得税	190	199	▲9	▲4.5
⑧	県たばこ税	72	74	▲2	▲2.9
⑨	ゴルフ場利用税	21	20	1	3.3
⑩	軽油引取税	511	527	▲15	▲2.9
⑪	自動車税	897	885	12	1.3
⑫	旧法による税 (自動車取得税)	0	54	▲54	▲100.0
合	計	7,755	7,741	14	0.2

Ⅱ 令和2年度予算編成の概要～歳入の状況～

〔参考〕 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障関連経費

(歳入)

引上げ分の地方消費税収 8 3 3 億円
(社会保障財源化分の市町村交付金を除く)

(歳出)

充当される社会保障関連経費(扶助費含む) 4, 3 6 4 億円

(上記の内訳)

(単位：億円)

区分	主な事業分野	令和2年度予算額
医療	国民健康保険、後期高齢者医療	1,676 (1,513)
介護	介護保険給付	889 (818)
少子化対策	子育て支援、児童福祉	1,032 (889)
その他社会保障施策	障害者福祉、生活保護	767 (570)

※ () 内は一般財源

(2) 地方交付税は対前年度 1 3 5 億円 (6.6%) の増

地方財政対策に基づき、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度 5 0 億円 (1.5%) 増の 3, 2 2 7 億円を計上した。

なお、臨時財政対策債を大幅に抑制し、地方交付税の質の改善を図る地方財政対策を踏まえ、地方交付税は対前年度 1 3 5 億円 (6.6%) 増の 2, 1 8 7 億円、臨時財政対策債は対前年度▲ 8 5 億円 (▲ 7.6%) の 1, 0 4 0 億円を計上した。

(3) 県債は対前年度▲ 6 1 億円 (▲ 2.8%)

県債は、台風第 1 9 号での被災を教訓とした河川の決壊対策などの公共事業や、児童生徒の増に対応するための特別支援学校の設置など、緊急性、必要性の高い事業の財源として活用することとし、対前年度▲ 6 1 億円 (▲ 2.8%) の 2, 0 9 8 億円を計上した。

なお、県債発行額のうち、大きな割合を占めている臨時財政対策債は、地方財政対策を踏まえ、対前年度▲ 8 5 億円 (▲ 7.6%) の 1, 0 4 0 億円を計上した。

(4) 基金の活用

財源調整のための基金は対前年度 2 2 3 億円減の 4 3 7 億円を取り崩すこととした。

財政調整基金	7 7 億円 (元年度 1 0 0 億円)
県債管理基金	2 2 0 億円 (元年度 4 3 0 億円)
大規模事業推進基金	1 4 0 億円 (元年度 1 3 0 億円)
合 計	4 3 7 億円 (元年度 6 6 0 億円)

Ⅱ 令和2年度予算編成の概要～歳出の状況～

＜主な歳出＞ ※端数処理のため計が合わない場合がある。 (単位：億円、%)

性質別	給与費	扶助費 公債費	投資的経費	補助費	県税交付金等
2年度	5,747	3,895	1,691	3,015	3,393
元年度	5,784	3,958	1,578	2,881	2,810
増減額	▲37	▲63	114	135	582
伸び率	▲0.6	▲1.6	7.2	4.7	20.7

(1) 給与費は対前年度▲37億円(▲0.6%)

退職者数の減に伴う退職手当の減などにより、給与費全体では対前年度▲37億円(▲0.6%)となった。

(2) 扶助費・公債費は対前年度▲63億円(▲1.6%)

幼児教育の無償化に伴う保育所等運営費に係る県負担金の平年度化などにより扶助費が増加したものの、発行利率の低下により公債費の利子が減少したことから、扶助費・公債費は対前年度▲63億円(▲1.6%)となった。

(3) 投資的経費は対前年度114億円(7.2%)の増

県有施設の長寿命化に係る修繕や公共事業費の増により、投資的経費全体としては対前年度114億円(7.2%)の増となった。

公共事業費については、直轄事業負担金が対前年度▲2億円(▲1.9%)の102億円となる一方、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を踏まえ、国庫補助事業を対前年度33億円(9.2%)の増、県単独事業を対前年度55億円(11.7%)の増とし、総額で対前年度86億円(9.2%)の増とした。

(4) 補助費は対前年度135億円(4.7%)の増

市町村介護保険財政支援事業費、後期高齢者医療対策費などが引き続き増加していることにより、補助費全体では対前年度比135億円(4.7%)の増となった。

(5) 県税交付金等は対前年度582億円(20.7%)の増

消費税率の引上げにより、地方消費税市町村交付金及び地方消費税清算金が増となり、県税交付金等全体では対前年度582億円(20.7%)の増となった。

Ⅲ 主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

1 安心・安全しっかり確保

(1) 災害に強い埼玉の構築

- 危機や災害に強い体制づくり〔危機管理防災部・警察本部〕 201百万円
 - 危機や災害に対処する具体的なシナリオの作成及び図上訓練の実施による関係機関との連携強化（埼玉版FEMA）、● 危機管理防災センターの大型映像装置改修、災害発生時等に警察活動で活用する装備資機材の整備
- 被災者支援制度の拡充〔危機管理防災部〕 181百万円

埼玉県・市町村被災者安心支援制度を拡充し災害救助法が適用されない市町村の半壊世帯を支援
- CSF（豚熱）対策の実施〔農林部〕 87百万円

CSF（豚熱）ワクチンの接種及び抗体検査、野生いのししの検査、ブランド豚の受精卵を凍結し遺伝子を保存
- 激甚化する降雨への対応〔県土整備部〕
 - 県土強靱化緊急治水対策プロジェクト 8,509百万円

台風第19号での被災を教訓に河川の決壊対策、漏水・浸透対策、溢水・越水防止対策、浚渫の強化等を実施

 - うち入間川流域緊急治水対策プロジェクト 420百万円

国や地元市町と連携し、河川の流下能力の向上などの治水対策と減災に向けた更なる取組を推進
 - * 激甚化する降雨に対応する総合的な治水対策 10,302百万円

計画的な河川改修の推進や流域対策を実施
 - * 土砂災害から人命・財産を守る総合的な対策 1,265百万円

土砂災害防止施設の整備や警戒避難体制の充実など総合的な対策を実施
- 都市インフラの強靱化〔県土整備部〕
 - * 橋りょうの耐震補強や計画的な点検・整備 15,271百万円

県管理道路の橋りょうの耐震補強や計画的な架換え及び修繕・点検を実施
 - * 無電柱化の推進 1,697百万円

緊急輸送道路等における無電柱化を推進
 - ミッシングリンクの解消による道路網の多重化 4,260百万円

平常時における交通の円滑化や大規模災害発生時における迅速な救援物資の輸送を確保するため、ミッシングリンク（幹線道路の未整備部分）を解消
など

Ⅲ 主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

(2) 県民の安全強化

- 新** 警察官の実質的増員〔警察本部〕 **69百万円**
長期研修生の定数枠を有効活用し警察官15人を実質的に増員
- 警察の活動基盤の強化〔警察本部〕
- 新** 越谷警察署庁舎の現在地改築 **318百万円**
越谷警察署庁舎の改築に向けた設計・拡張用地の購入、開署予定：令和7年度
- 新** (仮称)川口北警察署庁舎の新設 **1,301百万円**
(仮称)川口北警察署庁舎の新設に向けた用地の購入、開署予定：令和8年度
- * 交番・駐在所の改築(債務負担行為等) **371百万円**
交番4か所、駐在所1か所の改築
- 運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大〔警察本部〕 **87百万円**
新 高齢者講習施設の新設に向けた設計、開所予定：令和6年度
- 犯罪や事故などによる被害の防止
- * 特殊詐欺の被害防止〔警察本部〕 **131百万円**
特殊詐欺被害防止コールセンターの拡充、振り込め詐欺抑止対策員による水際防止対策
- * 交通事故の被害防止〔県民生活部・警察本部〕 **64百万円**
横断歩道の歩行者優先意識の普及、事故多発時の緊急対策の推進、可搬式速度違反自動取締装置を増設し通学路等生活道路における交通指導取締りを強化、**新** 高度交通事故分析システムの構築
- サイバーセキュリティの強化
- * 情報セキュリティの強化〔企画財政部〕 **124百万円**
自治体情報セキュリティクラウドの運用、**新** 次期セキュリティクラウドの設計
- * サイバー犯罪の対応力強化〔警察本部〕 **29百万円**
サイバー犯罪対処能力養成のための研修の強化、**新** 解析用ソフトの購入
- 新** 高度浄水処理施設の整備〔企業局〕 **340百万円**
多発する河川の水質異常や水質の急激な変化等に対応し、水質基準に適合した安全な水を安定的に供給するため、県営浄水場に高度浄水処理施設を整備

など

Ⅲ 主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

(3) 医療体制の充実

□ 医療提供体制の強化〔保健医療部〕

新 後期研修医の獲得・定着 54百万円

後期研修医の誘導・定着を図るため、後期研修病院に県外大学病院から指導医及び専門医をチームで派遣、民間主催の臨床研修医向け合同説明会参加、後期研修医向けセミナーの開催、後期研修医に対する研修資金貸付枠の拡充

新 医師の職場環境の改善支援 4百万円

産科医師の負担軽減のため、院内助産所・助産師外来の開設支援

***** 埼玉ブランドの構築 12百万円

医師が最先端の知識・技術を習得するための海外留学を支援

***** 在宅医療提供体制の充実 88百万円

新 在宅医療を担う医師を養成するための実践的な研修を実施、アドバンス・ケア・プランニングの普及

新 救急医療体制の強化〔保健医療部〕 26百万円

緊急性の高い救急事案について迅速に医療を提供するため、ドクターカー広域運行拠点を整備

□ 県立病院の機能拡充〔病院局〕

***** 小児移植医療の充実 76百万円

小児医療センターにおけるさいたま赤十字病院との連携による小児生体肝移植の本格的な実施

***** 先進的がん医療の提供 1,139百万円

がんセンターにおけるがんゲノム医療（遺伝子変異に基づいて診断・治療を行う医療）の本格的な実施、小児医療センターにおけるCAR-T細胞療法（遺伝子改変技術を利用したがん免疫療法）の本格的な実施

***** 県立4病院の地方独立行政法人化の準備 760百万円

中期目標の設定や独自システムの調達、評価委員会の設置など地方独立行政法人化に向けた準備を推進

など

Ⅲ 主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

2 持続可能な成長・発展

(1) 東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた取組

□ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催

* 大会の成功に向けた取組の実施〔県民生活部〕 1,629百万円

● 大会期間中イベントの開催、● 聖火リレーの実施、ボランティア活動の運営、ホストタウン交流事業、埼玉県版ホームステイの実施

競技種目	場所	開催日程
バスケットボール (オリンピック)	さいたまスーパーアリーナ (さいたま市)	7月26日(日)～8月9日(日)
サッカー (オリンピック)	埼玉スタジアム2002 (さいたま市)	7月25日(土)、7月26日(日) 7月28日(火)、7月29日(水) 7月31日(金)、8月1日(土) 8月4日(火)、8月7日(金)
ゴルフ (オリンピック)	霞ヶ関カンツリー倶楽部 (川越市・狭山市)	7月30日(木)～8月2日(日) 8月5日(水)～8月8日(土)
射撃 (オリンピック・ パラリンピック)	陸上自衛隊朝霞訓練場 (朝霞市・和光市・新座市・練馬 区の3市1区にまたがる)	【オリンピック】 7月25日(土)～8月3日(月) 【パラリンピック】 8月31日(月)～9月6日(日)

* 関連イベントの実施〔県民生活部・産業労働部・農林部〕

285百万円

高齢者による舞台芸術の祭典「世界ゴールド祭2020」及び埼玉の和の文化を一堂に集めた「埼玉WABI SABI大祭典2020」の開催、大会を契機とした観光PR、県産農産物キャンペーンの実施

* 大規模警備等のための装備・体制強化〔危機管理防災部・警察本部〕

699百万円

現地指揮機能の強化、装備資機材等の整備、官民一体となった危機管理体制の強化、救急体制の強化

* レガシーの創出〔県民生活部・福祉部・都市整備部〕 278百万円

● 観戦機会の提供、パラリンピックレガシーとして障害者に対する「心のバリアフリー」の浸透を図るため障害者アートの魅力を生かしたイベントを開催、● さいたまスーパーアリーナ及び埼玉スタジアム2002公園にオリンピックを記念した銘板を整備

Ⅲ 主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

□ オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人観光客の誘致

(再掲・P10) 〔産業労働部〕

32百万円

大会開催自治体等と連携しSNS等を活用したプロモーションの実施、**新** オリンピック・パラリンピック開催時に来県する外国人観戦客に対し観戦前後に巡ることができる観光コースの案内、**新** 海外メディア等に働きかける窓口の設置、体験型コンテンツの発掘・PR方法について支援

□ 東京2020オリンピック・パラリンピック後を見据えた埼玉の魅力発信

新 民間連携による魅力ある埼玉の観光づくり 〔産業労働部〕

21百万円

アニメやeスポーツなどの本県ならではの観光スポットやコンテンツを生かして広域の周遊につなげる企画の実施、eスポーツイベントと連携した埼玉プロモーションや県産品の売り込み、鉄道事業者や高速道路会社等と連携したPR・イベントの実施

新 渋沢栄一翁を軸とした観光振興・埼玉県ゆかりの三偉人関連事業の実施 〔県民生活部・福祉部・産業労働部・教育局〕 101百万円

大河ドラマ「青天を衝け」の主人公に決定した渋沢栄一を軸とし、公共交通機関等を活用した首都圏における広告を展開、ドラマ館の運営等を支援、三偉人（塙保己一・渋沢栄一・荻野吟子）周遊企画の実施、塙保己一没後200周年イベントとしてパネル展、ブラインドスポーツ体験交流会などの開催、渋沢栄一・大河ドラマ関連特別展の開催、「さいたま輝き荻野吟子賞」の受賞者による講演会の開催

* 埼玉150周年記念事業の実施 〔県民生活部〕

20百万円

令和3年度に迎える埼玉県誕生150周年に向けて、**新** 記念WEBサイトの開設、**新** 民間企業等と連携したイベントの開催、**新** PR動画の作成

など

Ⅲ 主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

(2) 埼玉の稼げる力の向上

□ 先端産業創造プロジェクトの推進〔産業労働部〕

* 医療・ヘルスケア機器等の開発・事業化支援 156百万円

医療・ヘルスケア機器等の開発に向けた支援、事業化に向けた臨床試験等に対する支援、医工連携による製品開発及び評価に対する支援、開発製品等の販路開拓に対する支援

* 新エネルギー製品の開発・事業化支援 40百万円

産業技術総合センターによる次世代型蓄電池の研究開発、**新** CEMS 事業への参入支援、開発製品等の販路開拓に対する支援

* 航空・宇宙、モビリティの事業化支援 104百万円

航空・宇宙産業への参入に向けた支援、自動運転技術によるスマートモビリティの実証に対する支援

* 先端素材活用製品の開発・事業化支援 59百万円

先端素材を活用した製品等の開発に向けた支援、開発製品等の販路開拓に対する支援

* ロボット・AI・IoT等の開発・導入支援 279百万円

AI活用機器等の開発や実証に向けた支援、**新**簡易で安価なボードコンピュータを活用したものづくり企業のAI・IoT化支援、企業のAI・IoT・ロボットシステム導入に対する支援

* 事業化の促進 68百万円

社会課題の解決に向けたオープンイノベーションの支援、プロジェクトの成果のPR・見える化、先端産業支援センター埼玉の運営

□ 県内企業の海外ビジネス展開支援〔産業労働部〕 110百万円

新 海外ビジネスに関する県内企業のニーズ等を把握する調査の実施、海外ビジネスの多様化に対応するためのアセアン訪問等の実施、ジェトロ海外事務所との的確な役割分担に基づいたビジネスサポート拠点の運営、ジェトロと連携した先端産業分野の製品や食品等の海外販路開拓の支援、海外における現地大学と連携したジョブフェアの開催等

Ⅲ 主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

□ 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域におけるA I・I o T等活用促進

〔産業労働部〕

3,406百万円

農大跡地への先端産業・次世代産業等の成長産業の集積に向けた土地区画整理事業等の実施、農大跡地周辺地域に近未来技術の開発を支援する実証フィールドの整備等の実施、A I・I o Tの普及に向けた産学官連携による「A I・I o Tコンソーシアム」の運営、企業へのA I・I o Tの導入・活用を促進するための「A I・I o Tプラットフォーム」の機能拡充・利用拡大、A I・I o T等に係る設備導入を行う企業への支援等

新 渋沢栄一創業プロジェクトの推進〔産業労働部〕

* 伴走型の創業支援

51百万円

成長意欲のあるベンチャー企業等に対して、先輩起業家や専門家等による助言指導、ビジネスマッチング・資金調達等の伴走型の支援を実施（令和2年度はスポーツ分野で支援）

* 「（仮称）渋沢栄一起業家サロン」の検討

5百万円

起業家や様々な業種の大企業・中小企業が交流し、マッチングが創出される場を検討

□ スポーツ・芸術のすそ野拡大、産業化

新 文化芸術に触れられる機会の創出〔県民生活部〕

4百万円

埼玉版アーツ・カウンシル（仮称）構築調査の実施

* オリ・パラを契機とした文化芸術の発信と活動の活性化（再掲・P10）〔県民生活部〕

189百万円

新 プロ・トップスポーツチームと連携したスポーツイベントの実施〔県民生活部〕

2百万円

企業・プロチーム等と連携したプロスポーツ体験教室等の実施

新 スポーツの産業化に向けた支援〔産業労働部〕

13百万円

スポーツ産業の実態や新サービス創出に向けたビジネスモデルを調査・分析、県内スポーツ産業の成長産業化に向けた支援策の検討

Ⅲ 主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

□ 商店街・中小企業への支援〔産業労働部〕

* 商店街振興の推進 65百万円

集客事業や施設整備に取り組む商店街に対する助成、意欲の高い地域に対して専門家を派遣するNEXT商店街プロジェクトの実施、**新**活動の担い手を育成するワークショップ形式の研修会の実施

新 プッシュ型中小企業支援の実施 27百万円

「省力化・省人化」「外国人人材活用」「事業承継」の三大課題について専門的知見を持ったアドバイザーによる訪問支援、積極的な企業訪問を行うコーディネーターによる中小企業の販路開拓支援、知財の保護・活用により経営力強化に取り組む企業の掘り起こし

□ スマート農業の推進〔農林部〕

新 スマート農業技術の実証 22百万円

スマート農業普及推進研究会の設置、モデル経営体による実証（4か所）

新 未来型果樹園の実証展示 8百万円

農業技術研究センター久喜試験場において梨の省力化果樹栽培技術を実証・展示

新 スマート農業技術を活用した施設園芸モデルの普及 16百万円

施設園芸の省力化に必要なスマート農機の導入を支援（6か所）

* AI・ドローン・ビッグデータを活用した農業生産の向上 13百万円

AIを活用した熟練技術の伝承、ドローンを活用した作業の省力化、ビッグデータを活用した病虫害発生予察ツールの開発・検証

新 スマート林業の推進〔農林部〕

* ロボット・センサーを活用した森林情報の精度向上と共有化 78百万円

航空レーザ・ドローンレーザを活用した森林資源調査の実施、森林クラウドシステムの構築

* ニーズに対応した森林資源情報の把握 7百万円

ドローンレーザ・地上レーザを活用した高精度資源量管理

* 出材作業の効率化 7百万円

丸太仕分け作業及び需給情報を共有化するための丸太自動認識システム等の導入を支援 など

Ⅲ 主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

(3) 未来を見据えた基盤づくり

新 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進〔環境部〕 39百万円

庁内検討チームの設置、今後の超少子高齢化におけるコンパクトなまちづくり等の課題を市町村へヒアリング、市町村の希望に応じた専門家の派遣、民間企業との意見交換の実施、市町村の地域特性を踏まえたまちづくり方策の検討・提示、再生可能エネルギーなどの利活用についての調査・検討

□ エネルギーの効率的な利用の促進〔環境部〕 201百万円

中小企業等のCO₂排出削減設備・**新**IoT等を活用した省エネ設備の導入に対する助成、**新**エネルギー使用量が多い中小企業のCO₂削減対策実施状況を見える化、**新**民間企業からの寄附を活用する新たな仕組み等による市民共同発電事業の支援

□ 単身高齢者モデル住宅の整備〔都市整備部〕 197百万円

高齢者が交流することで元気に暮らせる「単身高齢者モデル住宅」を整備

新 市町村のコンパクトシティの取組推進〔都市整備部〕 18百万円

市町村の地域特性に応じたコンパクトなまちづくりを促進するため、将来人口分布や高齢化の進行状況、商業施設の立地などのデータを収集・分析し、「見える化」を実施

新 埼玉版SDGsの推進〔企画財政部・環境部・県民生活部・産業労働部〕 14百万円

全庁的にSDGsを推進する庁内体制の整備、官民で構成するコンソーシアムの設置、SDGsを自ら取り組む事業者・団体を登録する『SDGsパートナーシップ制度』（仮称）の創設、取組事例の発信、環境関連団体等との連携による取組促進、啓発フォーラムの開催

新 ラグビーワールドカップ2019のレガシー創出〔県民生活部〕 456百万円

子供世代へのラグビーの普及及び啓発、熊谷スポーツ文化公園西第1多目的広場のグラウンド等整備

Ⅲ 主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

□ 「あと数マイルプロジェクト」の推進

新 公共交通の利便性向上策の検討〔企画財政部〕 14百万円

有識者会議の設置、利便性向上策や交通流動の調査実施

* 埼玉高速鉄道線延伸の検討〔企画財政部〕 6百万円

埼玉高速鉄道線（地下鉄7号線）延伸の調査検討

新 ミッシングリンクの解消による道路網の多重化（再掲・P7）
〔県土整備部〕 4,260百万円

新 産業拠点を支えるインフラ整備〔県土整備部〕 1,016百万円

産業団地などへの円滑なアクセスや周辺道路の渋滞緩和を目的としたアクセス道路の整備

新 ボトルネック箇所の解消による円滑な交通の確保〔県土整備部〕
984百万円

開かずの踏切や幅員の狭小などにより渋滞が発生しボトルネックとなっている箇所について、立体交差化や道路拡幅等により円滑な交通を確保

* 連続立体交差事業の推進〔県土整備部〕 2,060百万円

春日部駅周辺において開かずの踏切を含む複数の踏切を除却するため鉄道を高架化

* 新大宮上尾道路及び東埼玉道路などの国直轄道路整備の促進
〔県土整備部〕 4,500百万円

国が直轄施行する新大宮上尾道路及び東埼玉道路などの幹線道路の整備の推進

□ 屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設整備の推進〔県民生活部〕 6百万円

屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設の整備に向けた検討

□ 大宮公園の整備〔都市整備部〕 250百万円

老朽化した体育館の撤去、**新** スーパー・ボールパークに係る調査・検討

など

Ⅲ 主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

3 誰もがいきいき活躍

(1) 人生100年を見据えたシニアの活躍推進

□ 「人生100年プロジェクト」の推進

* 健康長寿埼玉プロジェクトの推進〔保健医療部〕 371百万円

● 埼玉県コバトン健康マイレージの運用に当たり、スポーツ施設等の利用によるマイレージのポイント付与や参加登録時の入力項目の削減などにより参加者を拡大、市町村独自の健康づくり事業の支援、健康経営実践企業への支援、受動喫煙防止対策の推進

* 高齢者が気軽にスポーツ・レクリエーションに参加できる環境整備〔県民生活部〕 9百万円

県民総合スポーツ大会の開催、● 大会におけるレクリエーション部門の充実、● 高齢者が参加しやすい大会やイベントの好事例や手法を市町村等へ広く普及

* 身近なスポーツ団体の活性化〔県民生活部〕 7百万円

総合型地域スポーツクラブにクラブアドバイザーを派遣し設立や運営活動について指導・助言、● クラブの認知度や信頼性の向上のため、新たに登録・認証制度を整備

● 彩の国いきがい大学の刷新〔県民生活部〕 119百万円

シニアの地域での活躍に向けてカリキュラムを刷新、新たに「ライフデザイン科」と「地域創造科」を創設、高齢者の元気・自立を支援し、地域の担い手となるシニアを育成、また、カリキュラムの刷新に合わせ「彩の国いきがい大学」から「埼玉未来大学」へ名称を変更

● 高齢者に優しいサービス登録制度の創設〔福祉部〕 15百万円

高齢者の生活を支援するサービスを実施している店舗などをホームページで見える化し、高齢者とのマッチングを促進することによる生活支援及び介護予防の推進

Ⅲ 主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

□ 「働くシニア 応援プロジェクト」の推進〔産業労働部〕

* 現役からシニア活躍への橋渡し 32百万円

市町村の国保窓口との連携により「シニア応援リーフレット」を配布し仕事や地域活動等の相談窓口を紹介、定年後に向けた準備の必要性を意識啓発するために現役世代を「シニアライフ案内士」として養成

* 企業における「シニアの働く場」の拡大 83百万円

シニアが働きやすい職場環境づくりなどに取り組む企業を「シニア活躍推進宣言企業」として認定、宣言企業へのアドバイザー派遣、業界団体等との連携による企業向けセミナーの開催、「生涯現役実践助成金」による定年の廃止や定年年齢の70歳以上への引上げ、継続雇用上限年齢の75歳以上への引上げの支援、**新**シニア活躍推進ハンドブックの作成

* シニアへの就業・起業支援 184百万円

新セカンドキャリアセンター川越会場の就職相談日を増やすとともに県民活動総合センターに就職相談会場を増設、起業や在宅ワークなど会社勤務以外の働き方について事例発表会やセミナーで紹介、創業・ベンチャー支援センター埼玉に専門アドバイザーを配置して起業を支援

* 「シニアパワーステーション」への支援 35百万円

派遣制度等に係る企業向けセミナーの開催、労務アドバイザーによる相談、派遣先企業の開拓、企業と会員のマッチングを支援

□ シニアのいきいきとした活躍の支援（一部再掲・P18）〔県民生活部・産業労働部〕 182百万円

新 県民活動総合センターにシニア向けワンストップ型の総合窓口を設置、セカンドキャリアセンターによる就職支援を開始するとともに、彩の国いきがい大学などと連携し、ワンストップ型で多方面からシニア応援体制を構築

など

Ⅲ 主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

(2)子育て応援埼玉

□ 保育所待機児童対策の推進〔総務部・福祉部・産業労働部〕

1,821百万円

保育所待機児童の解消を図るため、新たに5,300人の保育サービス受入枠を拡大

認可保育所の整備促進	4,200人
幼保連携型認定こども園等の整備	400人
小規模保育等の整備促進	450人
企業内保育所の整備促進	50人
企業主導型保育事業活用への支援	200人
計	5,300人

□ 病児保育の充実〔福祉部〕

* 病児保育施設の整備促進

83百万円

新たに病児保育事業を実施する施設に対して助成

新 病児保育送迎システムの整備

16百万円

県内2施設で病児保育送迎システムのモデル事業を実施するとともに、関係機関と連携した検討委員会によるモデル事業の検証

新 保育人材確保の取組の充実〔福祉部〕

15百万円

潜在保育士の県内保育所等への就職を支援するため、県独自の就職準備金貸付事業を創設

□ 子供の居場所づくりの推進〔福祉部〕

* 子供の居場所づくりの支援

10百万円

地域での子供の居場所づくりを支援する「こどもの居場所づくりアドバイザー」の養成・派遣、子供の居場所を支える人材の養成、企業やボランティアとの子供の居場所のマッチング

* 子供の応援ネットワークづくり

11百万円

官民連携の「こども応援ネットワーク埼玉」の推進、**新**子供の居場所の紹介動画を作成

Ⅲ 主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

□ 医療的ケアが必要な障害児と家族の支援の充実〔福祉部〕

401百万円

医療的ケアが必要な障害児が利用する施設等への受入れを促進するとともに、介助する家族に係る負担を軽減

□ 児童養護対策の充実〔福祉部〕

新 熊谷児童相談所の建て替え・一時保護所の新設 173百万円

北部地域の一時保護所不足を解消するため、老朽化・狭隘化した熊谷児童相談所の移転新築に合わせ一時保護所を一体的に整備

* 里親委託の推進 102百万円

里親委託の拡大を図るため、**新** 委託前における里子との交流のための交通費や、ベテラン里親によるファミリーホームの開設に要する費用に対する助成

□ 特別支援学校の整備〔教育局〕

3,720百万円

県南部地域特別支援学校（仮称）、県東部地域特別支援学校（仮称）、県東部地域高校内分校（仮称）の整備、**新** 高校内分校3校の整備及び大宮北特別支援学校の増築

事業内容(開校予定年度等)	設置場所	受入規模
県南部地域特別支援学校(仮称)(R3)	戸田翔陽高校敷地内	240人
県東部地域特別支援学校(仮称)(R5)	旧岩槻特別支援学校跡地	200人
県東部地域高校内分校(仮称)(R3)	松伏高校内	48人
高校内分校(3校)(R4)	上尾南・北本・宮代高校内	144人
大宮北特別支援学校の増築(R4)	大宮北特別支援学校敷地内	72人
計		704人

新 特別支援学校におけるICT環境の整備〔教育局〕 73百万円

特別支援学校に学習用タブレット等のICT機器を段階的に導入

□ 私立高校における教育費負担軽減のための助成〔総務部〕

14,997百万円

高校の授業料補助について、**新** 補助対象を年収約720万円未満世帯まで拡大
など

Ⅲ 主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

(3) 誰もが活躍できる社会の実現

□ 「共生社会プロジェクト」の推進

* 働き方改革の推進〔産業労働部〕 57百万円

● 働き方改革先進企業と取組を進めたい企業との事例発表・交流会の開催、テレワークの導入や長時間労働の是正に取り組む企業にアドバイザーを派遣し、目標を達成した場合に奨励金を支給、企業向け働き方改革セミナーの開催

* 女性が働きやすい環境の整備（一部再掲・P21）〔産業労働部〕 191百万円

男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を「多様な働き方実践企業」として認定、● 認定企業の取組を支援することで認定区分のステップアップを促進、● バナー広告の掲載等による情報発信強化、企業内保育所の整備費等への補助、● 「男性育児休業等推進宣言企業」の募集など男性育児休業等取得促進キャンペーンの実施、女性管理職向け研修の実施

* 女性のキャリアアップへの支援〔産業労働部〕 241百万円

女性キャリアセンターにおける就業支援、女性創業支援チームによる相談対応、女性によるビジネスプランコンテスト開催、● コンテスト受賞者に対するフォローアップ強化、● 女性のキャリアアップをワンストップで支援するための新たな施策を検討

● L G B T Qの実態調査・啓発〔県民生活部・教育局〕 18百万円

L G B T Q（性的少数者）が自分らしく活躍できる埼玉をつくるため、L G B T Qが抱える困難等を調査し総合的な施策を検討、L G B T Qが働きやすい職場づくりについて企業等を啓発

Ⅲ 主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

□ 「世界のSAITAMAプロジェクト」の推進

- * 子供や若者の国際交流支援〔県民生活部・教育局〕 121百万円

●新 アメリカ合衆国オハイオ州への訪問団派遣、●新 中・高校生に日本語教室での語学指導体験の機会の提供、●新 外国人留学生による出前講座の実施、県立高校生をハーバード大学等に派遣

- * 外国人との共生社会の実現〔県民生活部・教育局〕 68百万円

●新 日本語学習推進施策に係る基本的な方針を作成、●新 日本語学習支援者向けの研修を実施、多文化共生推進員による日本語指導、●新 外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり

- 新 外国人患者の受入環境の整備〔保健医療部〕 11百万円

外国人患者受け入れ環境の整備のため、関係機関による協議の場を設置するとともに医療機関の外国人対応に関するワンストップ窓口を設置

□ 就職氷河期世代を含むあらゆる人の就職等の支援

- 新 若者人材の県内企業への就職支援〔産業労働部〕 72百万円

県内大学における1年次から卒業までのキャリア教育と就職活動を一貫して支援するモデルの構築、LINE相談（半月程度×年4回）による若者自立支援センター埼玉の利用促進、就職氷河期世代の求職者に対する正社員化支援及び企業に対する受入体制支援と定着支援を実施

- * 若者の職場定着支援と労働環境の改善〔産業労働部〕 11百万円

県内中小企業の新入社員合同入社式、新入社員合同研修会及び入社2年目・3年目の若手社員対象の合同研修会を実施、●新 県内のクリエイター（映像情報制作・配給業の事業所及び従業員）を対象として労働実態を把握するための調査を実施

- * 働き方改革の推進（再掲・P21）〔産業労働部〕 57百万円

- 新 県職員採用試験の実施〔人事委員会〕 10百万円

就職氷河期世代を対象とした職員採用試験の実施

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野 I 未来への希望を実現する

子供を安心して生み育てる希望をかなえる

□ 官民連携による結婚支援の推進〔福祉部〕 20百万円

市町村・企業等と連携したSAITAMA出会いサポートセンターの運営やAIを活用したマッチングシステムと相談員による結婚支援の実施

□ 妊娠・出産・子育ての段階ごとのきめ細かな支援〔保健医療部〕

* 不妊治療への支援 1,120百万円

不妊治療に係る負担を軽減するため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）や男性不妊治療（精子採取術）に対して助成するとともに男性不妊の初回治療にかかる費用を助成

* 小児・AYA世代のがん患者の妊孕性温存治療への支援 8百万円

小児・AYA世代（思春期及び若年成人世代）がん患者の妊孕性温存治療（生殖能力を温存するための治療）への助成

* 埼玉版ネウボラの推進 295百万円

子育て世代包括支援センター（ネウボラ）の機能を充実するとともに産婦に対する産後うつ病のスクリーニング等実施経費に対する助成

* ウェルカムベイビープロジェクトの推進 169百万円

「こうのとりの健診」（夫婦そろっての不妊検査）に係る費用、早期不妊治療を促す上乗せ助成や不育症に係る検査費用の助成

□ 私立学校における教育費負担軽減のための助成（一部再掲・P20）

〔総務部〕 23,309百万円

私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 多子世帯への支援

* 多子世帯応援クーポン事業の実施〔福祉部〕 562百万円

第3子以降が生まれた世帯に子育てサービス等に利用できる3キュー子育てチケットを配布

* 多子世帯の保育料軽減のための助成〔福祉部〕 1,169百万円

保育所等に入所している第3子以降の児童（満3歳未満）を対象に保育料を軽減

* 多子世帯への住宅支援〔都市整備部〕 57百万円

多子世帯等による広くて子育てしやすい住宅の取得に要する経費の一部を助成

□ 希望時期入園制度の促進〔福祉部〕 25百万円

保護者が希望する時期に保育所等に入園できる仕組みを設ける市町村に対する助成

□ 幼児教育・保育の無償化（一部再掲・P23）〔総務部・福祉部〕
16,130百万円

3歳から5歳までの全ての子供及び住民税非課税世帯の0歳から2歳までの子供を対象に幼稚園・保育所・認定こども園等の利用料を無償化

□ 私立高校における教育費負担軽減のための助成（再掲・P20）
〔総務部〕 14,997百万円

新 高等教育の無償化（再掲・P23）〔総務部〕 1,045百万円

世帯の年収など一定の要件を満たした私立専門学校生に授業料等を助成

□ 保育所待機児童対策の推進（再掲・P19）〔総務部・福祉部・産業労働部〕
1,821百万円

□ 病児保育の充実（一部再掲・P19）〔福祉部〕 378百万円

病児保育を実施する施設に対する助成

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 保育士の確保・定着の促進（一部再掲・P19）〔福祉部〕

307百万円

新卒保育士向けの貸付、保育士試験合格者に対する受験料の補助、保育士就職フェアの開催、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士等の復職支援、保育所等の保育士宿舍借上費用に対する助成

□ 放課後児童クラブや放課後子供教室への支援〔福祉部・教育局〕

6,225百万円

放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成、**新**アドバイザーによる放課後児童クラブへの巡回支援

□ 子供の居場所づくりの推進（再掲・P19）〔福祉部〕

21百万円

□ 児童虐待防止対策の充実〔福祉部〕

* 市町村における相談体制及び地域の見守り体制の強化 28百万円

虐待相談の中核となる市町村職員の養成研修の実施、虐待を発見しやすい立場にある教職員などへの早期発見や虐待防止等に向けた研修の実施

* 児童相談所における相談機能の強化（一部再掲・P20）

201百万円

警察との情報共有のための児童虐待情報共有システムの運用

* 児童虐待ケア対策の強化

34百万円

児童相談所及び一時保護所に臨床心理士等を配置、児童虐待防止キャンペーン等の推進、未成年後見人の報酬に対する補助

新 民間一時保護所の整備促進

32百万円

民間の児童養護施設等に対する一時保護所開設経費の助成

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 施設入所児童の大学等進学支援〔福祉部〕 44百万円

児童養護施設の高校生入所児童への学習費等の助成、大学等進学者への低額での住宅の提供など一般家庭の児童との格差解消を支援

□ 里親委託の推進（再掲・P20）〔福祉部〕 102百万円

□ 児童養護施設等における心理的ケアなどが必要な児童の受入体制支援〔福祉部〕 35百万円

心理的ケアなどが必要な児童等の受入を促進するため、児童養護施設、乳児院等の人員体制強化を支援

□ 民間団体によるDV被害者の支援〔県民生活部〕 9百万円

DV被害者支援を目的として活動している民間支援団体への助成、DV被害母子に対する心理教育プログラムの実施、民間団体スタッフの資質向上研修の実施

□ DVへの対応と児童虐待への対応の連携強化〔県民生活部〕 27百万円

新 DV被害者及び同伴児童を保護している婦人相談センターの安心・安全体制の強化、児童相談所等の関係機関との連携、民間団体による相談・情報提供や心のケアを含めたDV被害者の自立支援の拡充

など

Ⅳ 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

誰もが健康で安心して暮らせる社会をつくる

□ **健康長寿埼玉プロジェクトの推進〔保健医療部〕**（再掲・P17）
371百万円

□ **糖尿病患者の重症化予防の推進〔保健医療部〕** 165百万円

糖尿病重症化のハイリスク者を抽出し受診勧奨等を実施する市町村を支援、糖尿病性腎症重症化予防対策事業の医療費抑制効果を検証、医療機関への受診率向上のための市町村の取組を支援

新 循環器病対策の推進〔保健医療部〕 2百万円

健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法に基づく都道府県循環器病対策推進計画策定の検討、循環器病重症化予防プログラム策定の検討

□ **がん対策の推進〔保健医療部〕** 256百万円

がん検診受診率向上を目指し40歳代のがん検診受診者の増加数に応じて事業所に補助金を交付、働くがん患者の幅広い悩みにワンストップで対応する相談会の開催、拠点病院の医療提供体制充実と地域の医療従事者も対象とした緩和ケア研修実施への助成

□ **自殺対策の推進〔保健医療部〕** 174百万円

新 悩みを抱える若者をターゲットにしたSNS相談の実施、様々な自殺の要因に対応した相談会の実施、電話相談等を実施する民間支援団体への助成、市町村等の自殺対策事業への助成、自殺予防に関する普及・啓発の実施

□ **単身高齢者モデル住宅の整備（再掲・P15）〔都市整備部〕**
197百万円

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 在宅医療提供体制の充実〔保健医療部〕

* 在宅医療提供体制の整備（一部再掲・P9） 110百万円

新 在宅医療を担う医師の養成研修の実施、アドバンス・ケア・プランニングの普及、がん診療連携拠点病院等と地域の医療機関等との連携体制の構築、在宅療養支援ベッドの確保、往診医検索システムの運用

* 訪問看護体制の充実 27百万円

新人訪問看護師の合同研修の実施、訪問看護の体験実習の実施、高度な医療が必要な患者に対応できる訪問看護師の育成・指導、訪問看護ステーションの経営安定化に関する相談窓口対応や専門家による個別相談会の実施

* 在宅歯科医療の推進 126百万円

地域在宅歯科医療推進拠点の運営、在宅歯科医療を円滑に行うための歯科医療関係者への研修、歯科衛生士の確保対策

□ 地域包括ケアシステムの構築（一部再掲・P17）〔福祉部〕

111百万円

専門職で構成する「総合支援チーム」の派遣によるノウハウ支援、市町村・地域包括支援センター職員等への研修、介護施設等における看取り体制の強化、家族介護者支援の強化

□ 認知症施策の推進〔福祉部・保健医療部〕 117百万円

認知症のケア技術向上を図るチームによる介護施設等への研修、認知症サポーター等の養成、若年性認知症の相談窓口の設置、若年性認知症の人の就労継続支援、認知症の早期発見のための検診を実施する市町村への助成、地域の認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの運営に対する助成

□ 介護人材の確保・定着の促進〔福祉部〕 607百万円

介護未経験者等の就労支援、介護福祉士養成施設在学者への修学資金の貸付け、新任介護職員の定着支援、市町村による介護人材確保策に対する助成、

新 介護事業所のICT導入支援

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野Ⅱ 生活の安心を高める

医療の安心を提供する

□ 地域の医療体制の充実〔保健医療部〕

* 搬送困難事案の解消 531百万円

一定の条件下での救急患者受入に合意した医療機関への助成、精神合併症の救急患者受入体制を構築する医療機関に対する助成

* 救急電話相談の運営 419百万円

24時間365日、大人・子供問わず看護師による電話相談の運営、AIを活用したチャット形式の救急相談の運営

* 救急医療体制の整備（一部再掲・P9） 1,375百万円

新ドクターカー広域運行拠点の整備、救命救急センターの運営、診療機能強化に対する助成、ドクターヘリの県内運航や他県との広域連携に係る体制の構築

* 小児救急医療・周産期医療体制の整備 1,603百万円

小児救命救急センター、小児二次救急輪番病院等に対する助成、周産期母子医療センター等の運営に対する助成、母体救命コントロールセンターの運営及び母体・新生児搬送コーディネーターの設置

新 医師の職場環境の改善支援（再掲・P9） 4百万円

* 在宅医療提供体制の充実（再掲・P9） 88百万円

□ 回復期病床整備の推進〔保健医療部〕 236百万円

回復期病床への転換を行う医療機関に対する施設・設備整備費の助成

□ 外国人患者の受入環境の整備（再掲・P22）〔保健医療部〕 11百万円

□ 県立病院の機能拡充（再掲・P9）〔病院局〕 1,975百万円

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 医師確保対策の推進〔保健医療部〕

* 埼玉県総合医局機構の推進 93百万円

医師バンクの運営や女性医師の復職支援、臨床研修医の県内医療機関への誘導、地域医療教育センターの運営、若手医師に対するキャリア形成の支援

* 医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与（一部再掲・P9） 702百万円

県内出身者等で県外の大学医学部に進学する医学生に対する奨学金の貸与、大学医学部に設けられた地域枠の医学生に対する奨学金の貸与、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医や周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与

新 後期研修医の獲得・定着（再掲・P9） 54百万円

* 埼玉ブランドの構築（再掲・P9） 12百万円

□ 看護職員確保対策の推進〔保健医療部〕

* 病院内保育所への支援 286百万円

保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費を助成

* 看護師等養成所への支援 644百万円

看護師等養成所の運営費に対する助成

* 看護師の定着・就労支援 41百万円

潜在看護師等の職場復帰のための講習会等の実施、離職看護師等の届出制度を活用した復職支援の実施、看護学生の実習受入体制を整備する病院等への助成

□ 移行期医療支援体制の整備〔保健医療部〕 5百万円

小児期から成人期への移行期にある小児慢性特定疾病児童等への適切な医療提供のために行う、支援体制の整備や患者の自律（自立）支援

新 難病早期診断体制の整備〔保健医療部〕 16百万円

早期診断、良質かつ適切な医療を確保するため、難病早期診断体制を構築

□ 薬局のかかりつけ機能強化の推進〔保健医療部〕 3百万円

認知症対応薬局の推進、ポリファーマシー（多剤併用にとまなう薬物有害事象）対策の推進

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

暮らしの安心・安全を確保する

- 新** 警察官の実質的増員（再掲・P8）〔警察本部〕 69百万円
- 警察の活動基盤の強化（再掲・P8）〔警察本部〕 1,990百万円
- 防犯環境の整備促進〔県民生活部〕 37百万円
防犯カメラの設置や特殊詐欺対策機器の普及、自主防犯活動団体の活性化に
取り組む市町村に対する助成
- 防犯意識の普及啓発や防犯活動の促進〔県民生活部〕 5百万円
街頭キャンペーンや「わがまち防犯隊」のレベルアップセミナーの実施、防
犯活動に取り組む県内事業者との協定の締結
- 「防犯サポーター」を活用した防犯活動の推進〔県民生活部〕 4百万円
「防犯サポーター」によるランニング・ウォーキングの機会を利用した防犯
パトロールの推進
- 犯罪被害者等支援体制の整備促進〔県民生活部〕 28百万円
性犯罪被害者を支援する「アイリスホットライン」（24時間365日対
応）の相談機能の強化、市町村支援の強化、彩の国犯罪被害者ワンストップ
支援センターの機能強化
- 特殊詐欺の被害防止（一部再掲・P8）〔県民生活部・警察本部〕 132百万円
特殊詐欺被害防止のための啓発活動の推進
- 暮らしの安全安心を支える歩道整備〔県土整備部〕 2,044百万円
歩道整備を実施し、安全で快適な道路環境を確保

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 円滑な交通と安全を確保する交差点整備〔県土整備部〕1,106百万円

交通事故防止や交通渋滞解消のため、右折帯設置などの交差点改良を実施

□ 交通安全施設の整備〔警察本部〕 3,607百万円

高齢者の事故防止のための交差点安全対策の重点実施（歩車分離等）、ゾーン30を用いた生活道路対策の推進（道路標識等の整備）、信号機の新設・更新・LED化、倒壊危険のあるコンクリート信号柱の交換、道路標示（横断歩道）の補修

□ 高齢運転者の交通事故防止〔県民生活部〕 4百万円

新 シルバーサポーター制度の周知、運転免許自主返納サポートセミナーの開催、高齢運転者への安全運転啓発や運転免許自主返納の促進

□ 運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大（一部再掲・P8）〔警察本部〕 162百万円

公安委員会による認知機能検査・高齢者講習の実施、**新** 運転免許センター高齢者講習棟の運用開始

□ 交通事故の被害防止（再掲・P8）〔県民生活部・警察本部〕 64百万円

□ 消費者被害対策の推進〔県民生活部〕 152百万円

消費者の安心・安全を確保するため、県・市町村の消費生活相談体制の充実・強化を図るとともに、悪質事業者に対する行政指導・処分を実施

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ サイバーセキュリティの強化

* 情報セキュリティの強化（再掲・P8）〔企画財政部〕 124百万円

* サイバー犯罪の対応力強化（再掲・P8）〔警察本部〕 29百万円

新 高度浄水処理施設の整備（再掲・P8）〔企業局〕 340百万円

□ 虐待通報ダイヤルの運用・虐待防止の啓発〔福祉部〕 47百万円

児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を一括して受ける虐待通報ダイヤルの運用及び虐待防止の啓発

□ 生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供への学習支援等〔福祉部〕 200百万円

生活困窮世帯及び生活保護世帯の小学生から高校生までの学習支援等を実施、コーディネーターの設置など「ジュニア・アスポート教室」の普及に向けた取組を実施

□ シングルマザー支援の推進

* ひとり親家庭等に対する徹底支援〔福祉部〕 131百万円

ひとり親に対する経済的支援、ひとり親に対する就業相談や資格取得支援講座等の実施、養育費確保における無料法律相談等の実施

* 女性の貧困問題への支援〔県民生活部〕 9百万円

シングルマザー等を対象とした講座や女性の貧困問題解決に向けた地域活動を行う女性リーダーの育成講座を実施

* シングルマザーや長期ブランクのある女性の再就職支援〔産業労働部〕 32百万円

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

危機や災害に備える

□ 危機や災害に強い体制づくり

- * 九都県市合同防災訓練〔危機管理防災部〕 171百万円

九都県市合同防災訓練（中央会場）の実施

- * 防災行政無線の再整備〔危機管理防災部〕 1,454百万円

地上系防災行政無線設備の再整備（平成29～令和2年度の4か年継続事業、総額5,721百万円）

- 新** 危機管理防災体制の強化（再掲・P7）〔危機管理防災部〕

74百万円

- * 災害時の医療体制の強化〔保健医療部〕 379百万円

災害医療コーディネーターの体制強化のための研修の実施、埼玉県独自のDMA T（災害派遣医療チーム）養成研修の実施、災害拠点病院に対するDMA T携行医薬品等整備費及び訓練参加費の助成、**新**保健所への自家発電設備の整備、**新**災害時薬剤師の養成

- * 災害発生時等に警察活動で活用する装備資機材の整備（再掲・P7）〔警察本部〕 127百万円

- 大規模警備等のための装備・体制強化（再掲・P10）〔危機管理防災部・警察本部〕 699百万円

- 減災に向けた自助と共助の推進〔危機管理防災部〕 23百万円

いつも防災事業による自助の取組促進、自主防災組織の設立や活性化に取り組む市町村への支援

- 新** CSF（豚熱）対策の実施（再掲・P7）〔農林部〕 87百万円

□ 既存建築物の耐震化の促進

- * 学校等の耐震対策の推進〔教育局〕 899百万円

県立学校の実験実習棟の改築工事等の実施

- * 二次救急医療機関等の耐震化の推進〔保健医療部〕 217百万円

二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成

- * 住宅・建築物の耐震化の促進〔都市整備部〕 82百万円

多数の者が利用する建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

* 緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化の促進〔都市整備部〕

119百万円

緊急輸送道路閉塞建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成

新 住宅密集地の改善推進〔都市整備部〕

8百万円

大規模地震による火災の延焼など防災上課題の多い住宅密集地について、
県から市町村へ技術的支援を行い、県内住宅密集地の改善を推進

□ 防災関連公共事業の推進〔農林部、県土整備部〕 43,828百万円

大型化する台風や局地的大雨による浸水被害の軽減対策や土砂災害対策の推進、排水機場及び農業用ため池の耐震化の推進、治山事業の推進、農地防災事業の推進、橋りょうの耐震補強や無電柱化の推進

□ 県営水道施設の災害対策の推進〔企業局〕 3,355百万円

浄水場施設や中継ポンプ所の耐震化の実施

□ 下水道施設の老朽化対策の推進〔下水道局〕 15,578百万円

施設の老朽化による重大事故を防止するため、ストックマネジメント計画に基づき、流域下水道施設の計画的な改築を実施

□ 下水道施設の災害対策の推進〔下水道局〕

* 豪雨対策の推進

571百万円

下水道施設の浸水対策や自家発電設備の長時間対応化等を行い、災害に強い下水道を構築

* 耐震化対策の推進

3,378百万円

大規模地震や集中豪雨等に備えるため、重要施設の耐震化や幹線の二条化を推進

□ 国際的イベント開催に備えた感染症対策の推進〔保健医療部〕

21百万円

重大感染症早期探知体制の構築、次世代シーケンサー（遺伝子解析を行う機器）を活用した迅速な解明、感染症対策従事者向け研修の実施

□ 多言語に対応した感染症対策の推進〔保健医療部〕 5百万円

県保健所に導入したタブレット端末を活用した医療通訳サービスにより外国人感染症患者に対して円滑な調査・指導を実施

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野Ⅲ 人財の活躍を支える

一人一人が人財として輝ける子供を育てる

□ 児童生徒の確かな学力の育成〔教育局〕

* 高校生の主体的・対話的で深い学びの推進 8百万円

協調学習による授業の改善、協調学習の授業実践による生徒の変容を調査・分析

* 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用 230百万円

本県独自の学力・学習状況調査の実施、県学力・学習状況調査の結果から把握した学力向上に効果的な授業等の共有

* AIを活用した学びの実践研究 60百万円

県学力・学習状況調査等のデータをAIで分析し、その結果を活用した児童生徒一人一人に応じた指導の実践研究

□ グローバル化など時代の変化に対応する教育の推進〔教育局〕

* 高等学校におけるグローバル教育の推進 415百万円

新学習指導要領で求められる英語教育の高度化に対応した教員研修の実施、語学指導等におけるALTの活用、生徒及び教員の海外派遣

* ICT教育環境の整備 536百万円

県立高校におけるタブレット端末等を活用したICT教育環境の整備、新BYOD（生徒の私物端末を校内に持ち込み授業等で活用）の実証研究

□ 子供や若者の国際交流支援（再掲・P22）〔県民生活部・教育局〕

121百万円

□ 学校における職業教育の充実〔教育局〕 237百万円

専門高校と地域の商店街・企業等が連携した実践的な職業教育の実施、農業高校での国際的に通用する生産工程管理の実践や地域特産品開発に向けた研究

□ 特別支援学校の整備（再掲・P20）〔教育局〕 3,720百万円

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ いじめ・不登校防止対策〔教育局〕 965百万円

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・精神科医等の配置、SNSを活用した教育相談体制の整備

□ 体験活動の提供による子供の生きる力の育成〔県民生活部〕 5百万円

企業や大学、ジュニア・アスポート等と連携して一流のプロフェッショナルによる職業体験を実施

□ 学習環境の整備・充実〔教育局〕 1,406百万円

県立高校におけるトイレの洋式化・乾式化を推進

□ 学校の働き方改革〔教育局〕

* 勤務状況の適切な把握及び健康管理への活用 23百万円

勤務管理システムを利用した県立学校教職員の勤務状況の適切な把握、長時間勤務者への健康相談

* 業務の改善・効率化 61百万円

校務支援システムによる校務の効率化

* 外部人材の活用 153百万円

教員を補助するスクール・サポート・スタッフや部活動指導員を配置する市町村への助成、県立高校への部活動指導員の配置

新 □ 子供が安心して通える学校づくり〔教育局〕 1百万円

学校現場での問題解決のためのスクールロイヤー制度の導入

□ 私学の振興と父母負担の軽減〔総務部〕

* 私立学校運営費に対する助成（一部再掲・P19） 35,679百万円

県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成、ICT教育環境の整備に対する助成

* 私立学校における教育費負担軽減のための助成（再掲・P23） 23,309百万円

□ 放課後子供教室への支援（再掲・P25）〔教育局〕 342百万円

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

多彩な人材が活躍できる社会をつくる

□ 埼玉版ハローワークの推進〔産業労働部〕 196百万円

ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおいて、県の就職相談とハローワークの職業紹介による若者からシニアまで幅広い就職支援を実施、サテライト及びウェスタ川越内の「企業人材サポートデスク」において、企業からの人材確保に関する相談対応や面接会等を開催（地方版ハローワーク）

□ 働き方改革の推進（再掲・P21）〔産業労働部〕 57百万円

新 若者人材の県内企業への就職支援（再掲・P22）〔産業労働部〕

72百万円

□ 県内中小企業の若手社員定着支援〔産業労働部〕 7百万円

県と経済団体等が連携した新入社員合同入社式、新入社員合同研修会、入社2年目・3年目の若手社員対象の合同研修会を実施

新 労働環境の改善〔産業労働部〕 4百万円

県内のクリエイター（映像情報制作・配給業の事業所及び従業員）を対象として労働実態を把握するための調査を実施

新 彩の国いきがい大学の刷新（再掲・P17）〔県民生活部〕

119百万円

□ アクティブシニアの「地域デビュー」の推進〔県民生活部〕

30百万円

アクティブシニアの社会参加を推進する市町村の支援、地域デビューの魅力やノウハウを発信する戦略PRの実施

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

- 「働くシニア 応援プロジェクト」の推進（再掲・P18）〔産業労働部〕 334百万円

- シニアのいきいきとした活躍の支援（再掲・P18）〔県民生活部・産業労働部〕 182百万円

- 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進
 - * 女性の就業や起業への支援〔県民生活部〕 2百万円
個別相談や各種セミナー、経済的に困難な女性を対象とした講座の実施
 - * 働き方改革の推進（再掲・P21）〔産業労働部〕 57百万円
 - * 女性が働きやすい環境の整備（再掲・P21）〔産業労働部〕 191百万円
 - * 女性のキャリアアップへの支援（再掲・P21）〔産業労働部〕 241百万円
 - * 保育所待機児童対策の推進（再掲・P19）〔総務部・福祉部・産業労働部〕 1,821百万円
 - * 放課後児童クラブへの支援（再掲・P25）〔福祉部〕 5,884百万円

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 障害者の自立支援

新 スマートステーションの運営〔総務部〕 83百万円

庁内の定型業務等を集約し一括処理するため、障害者と健常者が共に働くスマートステーションを開設、民間での障害者雇用に知見のあるアドバイザーによる職場定着支援

***** 障害者雇用総合サポートセンターの運営〔産業労働部〕 170百万円

障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業の障害者雇用の開拓・提案、障害者雇用体験の促進、ジョブコーチによる職場定着支援、地域の就労支援機関のスキルアップ支援、精神障害者雇用アドバイザー・精神保健福祉士のチーム支援による精神障害者の受入企業拡大と職場定着支援等を実施

***** 特別支援学校高等部生徒の就労支援〔教育局〕 105百万円

就労支援アドバイザーの配置、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施、特別支援学校卒業生等を教育委員会で雇用し一般就労に向けた取組を実施

***** 発達障害児の療育体制強化〔福祉部〕 36百万円

障害児通所支援事業所における発達障害児への療育の質を確保するための支援

***** 医療的ケアが必要な障害児と家族の支援の充実（再掲・P20） 〔福祉部〕 401百万円

新 特別支援学校におけるICT環境の整備（再掲・P20）〔教育局〕 73百万円

□ 障害者雇用の推進〔教育局〕 727百万円

障害者会計年度任用職員の雇用推進

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野IV 成長の活力をつくる

埼玉の成長を生み出す産業を振興する

□ 先端産業創造プロジェクトの推進（再掲・P12）〔産業労働部〕
706百万円

□ 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域におけるA I ・ I o T等活用促進
（再掲・P13）〔産業労働部〕 3,406百万円

□ 県内経済を支える中小企業の支援〔産業労働部〕

* 商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援 3,092百万円

小規模事業者の経営を支援するために商工団体が実施する事業への助成（経営指導員等の設置、**新**法定経営指導員手当への補助、商工団体支援奨励金の増額、商工団体の自主的な事業の実施等）、**新**中小企業組合の先進的な取組への補助

* 新製品開発力の強化 132百万円

新3Dプリンタ等を活用したデジタルデータによるものづくりの開発体制の充実と技術普及啓発、**新**デザインを活用した独自性のある新商品の開発支援、**新**県内中小企業が行う社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発への助成

* 中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援

融資枠：3,600億円

経営革新計画の承認を受けた小規模事業者がより低利で資金調達できる特例措置や、事業承継に当たり一定の要件を満たす中小企業者は経営者保証を不要とする融資制度の創設

新 プッシュ型中小企業支援の実施（再掲・P14）〔産業労働部〕

27百万円

□ 学校における職業教育の充実（再掲・P36）〔教育局〕 237百万円

□ 渋沢栄一創業プロジェクトの推進（再掲・P13）〔産業労働部〕

56百万円

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

- 県内企業の海外ビジネス展開支援（再掲・P12）〔産業労働部〕
110百万円
- 商店街振興の推進（再掲・P14）〔産業労働部〕
65百万円
- 新** スポーツの産業化に向けた支援（再掲・P13）〔産業労働部〕
13百万円
- 新** ものづくり人材の育成〔産業労働部〕
10百万円
技能五輪や技能グランプリでの入賞者を増やす取組を通じた、次世代ものづくりを担うトップレベル技能者の育成
- 外国人観光客100万人誘致への取組強化〔産業労働部〕
 - * 海外重点市場へのプロモーション強化
42百万円
台湾、タイ、香港での現地プロモーション強化による外国人観光客の誘致
 - * 広域連携による外国人観光客誘致の推進
7百万円
国、他都府県、市町村等と連携したプロモーションの実施
 - * オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人観光客の誘致（再掲・P11）
32百万円
- 既存資源の徹底活用と観光基盤の整備〔産業労働部〕
 - * アニメを活用した観光客誘致の推進
37百万円
アニメを活用した事業の全県展開による国内外からの観光客の誘致
 - * 日本版DMO法人を中心とした観光振興
96百万円
日本版DMO法人である埼玉県物産観光協会に専門職員を配置し運営体制を強化、多彩な観光資源を活用した埼玉の新たな魅力の発信、データ分析に基づく戦略的な観光プロモーション
- 新** 民間連携による魅力ある埼玉の観光づくり（再掲・P11）
21百万円
- 新** 渋沢栄一翁を軸とした観光振興（再掲・P11）
86百万円
など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

埼玉の農林業の成長産業化を支援する

- **スマート農業の推進（再掲・P14）〔農林部〕** **58百万円**

- 新** □ **スマート林業の推進（再掲・P14）〔農林部〕** **92百万円**

- **明日の農業担い手育成塾の実施〔農林部〕** **17百万円**
農家子弟を含む新規就農希望者向けの実践研修と農地斡旋等が一体となった
就農直結型の研修の実施

- **埼玉農業の競争力強化〔農林部〕**
 - * **埼玉野菜のプレミアム産地育成** **77百万円**
規模拡大を目指す農業法人等を対象に機械・施設の整備や産地の育成を支援
 - * **優良種子生産体制の確立** **25百万円**
種子産地強化計画の作成を支援するとともに種子生産体制の強化や技術継承を支援

- **県産木材の利用拡大による林業の振興〔農林部〕**
 - * **民間住宅などにおける県産木材の利用拡大** **53百万円**
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成、**新** 梁・桁に県産木材を使用した住宅の新築等に対する助成
 - * **木材利用の促進・普及啓発** **27百万円**
木造建築技術アドバイザーの認定、木造建築に関する情報発信、木育指導員の養成、木育キャラバンの開催、「さいたま県産木材認証制度」の運営支援

- **林業従事者の育成・確保〔農林部〕** **64百万円**
林業従事者の雇用条件改善支援、担い手の支援、就業希望者・市町村職員への研修実施

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

埼玉の活力を高める社会基盤をつくる

- 「あと数マイルプロジェクト」の推進（再掲・P16）〔企画財政部
・ 県土整備部〕 12,840百万円

- 圏央道の整備効果を生かした産業基盤整備の推進〔都市整備部〕
2百万円

「田園都市産業ゾーン基本方針」に基づき、市町村の産業基盤づくりを積極的に支援し、田園環境と調和した産業基盤整備を推進

- つくばエクスプレス沿線地域整備の推進〔都市整備部〕
2,345百万円

つくばエクスプレス沿線地域において、活力と魅力あるまちづくりを推進するため、土地区画整理事業を実施

- 地域公共交通の活性化〔企画財政部〕 244百万円

赤字バス路線の維持対策費用の助成、コミュニティバス・デマンド交通の導入やバス路線等の再編及び利用促進に係る費用の助成、**新**データ活用による交通ネットワーク再編支援、ユニバーサルデザインタクシー導入費用の助成

- 駅ホームの転落防止対策の促進〔企画財政部〕 265百万円

ホームドア及び内方線付き点状ブロックの整備費用の助成、声かけ・サポートの取組支援

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野V 豊かな環境をつくる

持続的発展が可能な社会をつくる

新 環境分野における埼玉版SDGsの推進（一部再掲・P15）〔環境部〕 8百万円

新 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進（再掲・P15）〔環境部〕 39百万円

□ エネルギーの効率的な利用の促進（再掲・P15）〔環境部〕 201百万円

□ 分散型エネルギーの普及推進〔環境部〕 163百万円
業務用地中熱等の再生可能エネルギー利活用設備等の導入に対する助成、家庭用燃料電池等の導入に対する助成、住宅用地中熱ヒートポンプの普及可能性の調査、住宅用蓄電池の導入に対する助成、太陽光発電施設の設置に伴う周辺住民の意向に反した開発等の防止の取組

□ 省エネルギーの徹底

* 中小企業等の省エネ支援（一部再掲・P15）〔環境部〕 264百万円

断熱・遮熱対策に対する助成、省エネ効率の高い設備を設置する事業者への環境みらい資金による低利な貸付

* 目標設定型排出量取引制度の推進（一部再掲・P15）〔環境部〕 22百万円

目標設定型排出量取引制度の推進による対象事業所のCO₂排出削減対策の実施

* 家庭における省エネの推進（一部再掲・P45）〔環境部〕 55百万円

エコライフDAYの推進、**新** 商業施設等における「家庭の省エネ相談会（仮称）」の実施、販売事業者と連携した家庭におけるLED照明等の普及推進

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

* 県有施設エコオフィス化の推進〔総務部〕 970百万円

老朽化した設備の更新に合わせて環境性と経済性に優れた空調設備やLED照明を導入

□ 下水道資源の有効活用の推進〔下水道局〕 4,228百万円

下水汚泥のバイオガスエネルギーへの活用や汚泥焼却炉の廃熱等を発電に有効活用

□ 下水道事業の広域的な連携の取組〔下水道局〕 162百万円

単独公共下水道の脱水汚泥を受け入れて処理(共同化)、農業集落排水施設の公共下水道への接続(広域化)、市町村等と連携した共同災害訓練・雨天時新入水対策・技術支援を実施

新 下水道事業の効率的な経営の推進〔下水道局〕 63百万円

荒川右岸流域の新河岸川上流水循環センターについて、新河岸川水循環センターから遠隔操作で管理運転を行うことにより無人化し、維持管理費を含めたトータルコストを削減

□ プラスチックごみ削減の促進〔環境部〕 13百万円

プラスチック問題対策協議会の開催、マイクロプラスチック調査及び発生源対策、**新**大学生等の若者とプラスチックごみ削減に向けたイベントの企画・運営

□ 食品ロス・事業系ごみ削減の促進〔環境部〕 12百万円

新民間企業と連携した更新を迎える災害備蓄食料の活用、**新**食品ロス削減推進計画の策定、事業系ごみの排出事業者指導の実施

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

豊かな自然と共生する社会をつくる

□ 緑の保全と創出〔環境部〕

* 身近な緑の保全 239百万円

緑のトラスト保全地の保全整備、さいたま緑のトラスト運動の普及啓発、**新**自然再生区域内の緑地を環境団体と協働で取得、**新**美の山公園において地域住民との協働で桜を植栽

* 身近な緑の創出 233百万円

建物の敷地内や屋上・壁面等の緑化に対する助成、**新**第3次広域緑地計画策定に向けた基礎調査、小学校・中学校・幼稚園・保育所等の芝生化に対する助成、芝生の維持管理に対する支援

* 彩の国みどりの基金・さいたま緑のトラスト基金の運営

1,324百万円

自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立、寄附金をさいたま緑のトラスト基金に積立

□ 森林整備等を実施する市町村への支援等〔農林部〕

* 森林整備に係る施業履歴の整備 31百万円

市町村が森林管理を行うために必要な森林施業履歴情報を整備

* 林業従事者の育成・確保（再掲・P43） 64百万円

* 木材利用の促進・普及啓発（再掲・P43） 27百万円

新 ロボット・センサーを活用した森林情報の精度向上と共有化

（再掲・P14）

78百万円

□ 森林の整備・保全〔農林部〕

851百万円

皆伐・再造林や保育を実施する林業事業体への支援による森林の循環利用の推進、水源地域において針広混交林の造成や獣害防止対策等を推進、放置された里山・平地林の整備

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 県営公園整備の推進（一部再掲・P16）〔都市整備部〕 4,586百万円

さきたま古墳公園・権現堂公園の拡張に向けた施設整備、大宮公園における樹林地の保全等の整備、みどりの少ない都市部においてまとまったみどりの創出

□ 川の再生

* 川の国埼玉はつらつプロジェクトの推進〔農林部・県土整備部〕 1,608百万円

市町村の地域振興の取組と連携し水辺空間の整備・拡充を実施

* 県民による川の再生活動の推進〔環境部・県土整備部〕 10百万円

川の再生に取り組む地域団体等への活動支援、新たに川の再生に取り組む人材の育成

* 合併処理浄化槽への転換促進〔環境部〕 459百万円

市町村が設置する公共浄化槽への助成、個人設置型補助を行う市町村に対する助成、合併処理浄化槽への転換が困難な世帯に対する助成、浄化槽台帳の運用

□ 人と動物が共生する社会づくりの推進〔保健医療部〕 10百万円

犬猫殺処分数削減のために行う、ボランティアと協力して地域猫活動に取り組む市町村への助成、野良猫の不妊・去勢手術を行った住民に費用補助を行う市町村への助成、保護犬・保護猫譲渡会の企画運営

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野VI 魅力と誇りを高める

県民が誇れる埼玉の魅力を高める

- **戦略的な広報による魅力発信（一部再掲・P11）〔県民生活部〕**
53百万円
県民の日記念式典をはじめとした「WE LOVE SAITAMA」プロジェクトの展開、コバトン&さいたまっちの県内外のイベント出演による知名度のアップ、埼玉150周年記念事業、「まつり」を活用した埼玉の魅力発信
- **外国人観光客100万人誘致への取組強化（再掲・P42）〔産業労働部〕**
81百万円
- **既存資源の徹底活用と観光基盤の整備（再掲・P42）〔産業労働部〕**
239百万円
- **移住の促進及び地域との関わり創出の推進**
 - * **移住相談窓口、移住促進プロモーションの実施〔企画財政部〕**
36百万円
移住希望者の様々なニーズに対応するワンストップ窓口「住むなら埼玉移住サポートセンター」の運営、イベント等を通じた移住相談・魅力発信
 - * **移住就業支援金等の支給による移住促進・起業支援〔企画財政部・産業労働部〕**
109百万円
人口減少が著しい地域の企業に就職し移住した方及び起業した方へ支援金を支給
 - 新** **地域の担い手づくりの推進〔企画財政部〕**
7百万円
地域連携交流事業の実施、「体験型」ふるさと納税返礼品の開発
- **埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進〔県民生活部〕**
 - * **多彩な文化プログラムの開催支援**
14百万円
全県的な埼玉県版文化プログラムの実施を支援
 - * **「世界ゴールド祭2020」の開催（再掲・P10）**
100百万円
 - * **「埼玉 WABI SABI 大祭典 2020」の開催等（再掲・P10）**
90百万円

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

新 文化芸術に触れられる機会の創出（再掲・P13）〔県民生活部〕

4百万円

□ 大規模スポーツイベントへの対応

* 東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた取組の実施（再掲・P10）〔県民生活部〕 1,629百万円

* オリンピック・パラリンピックに向けた選手の育成・強化〔福祉部〕 38百万円

パラリンピック出場が期待できる県ゆかりの選手に対する助成、県内の競技力向上を目指す競技団体の支援、障害者スポーツが身近になる環境づくり

* ラグビーワールドカップ2019のレガシー創出（再掲・P15）〔県民生活部〕 456百万円

□ オリンピック・パラリンピックのレガシー創出（再掲・P10）〔県民生活部・福祉部・都市整備部〕 278百万円

□ 美術館・博物館のインバウンドおもてなし環境の整備と魅力発信〔教育局〕 19百万円

美術館・博物館等の合同ホームページ運営、外国人向けパンフレットの作成、歴史と民俗の博物館の太平記絵巻展示等による魅力発信

□ 障害者用駐車場の適正利用の推進〔福祉部〕 2百万円
障害者・大学・企業等と協働し県内各地で障害者用駐車場の青色塗装を実施

新 プロ・トップスポーツチームと連携したスポーツイベントの実施（再掲・P13）〔県民生活部〕 2百万円

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

- 屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設整備の推進（再掲・P16）〔県民生活部〕 6百万円
- スポーツ科学を活用したトップアスリートの輩出〔県民生活部〕 39百万円
トップアスリートを輩出するため、スポーツ科学の知見を活用し、**新**各年代に応じたサポート体制を整備、指導者向け講習会の開催
- 誰もが気軽にスポーツに親しめる機会と場の提供〔県民生活部〕
 - * 高齢者が気軽にスポーツ・レクリエーションに参加できる環境整備（再掲・P17） 9百万円
 - * 身近なスポーツ団体の活性化（再掲・P17） 7百万円
- 文化財の適切な保存管理〔教育局〕 173百万円
既存の収蔵庫の中に温湿度管理ができる保管庫を増設
- 新** □ 市町村のコンパクトシティの取組推進（再掲・P15）〔都市整備部〕 18百万円
- 市街地整備事業の促進〔都市整備部〕 1,772百万円
道路や公園等の都市基盤の整備が必要な市街地を土地区画整理事業や市街地再開発事業により計画的に整備
- AIの活用による県民サービスの向上〔企画財政部〕 33百万円
県民の問合せに24時間365日対応する自動応答AI（埼玉コンシェルジュ）について、回答内容の更なる充実や多言語対応の実施
- 県有施設公衆Wi-Fi整備の推進〔企画財政部〕 53百万円
県有施設を訪問する来客の利便性の向上等のため公衆Wi-Fiを整備
- 大宮公園の整備（再掲・P16）〔都市整備部〕 250百万円
など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

支え合いで魅力ある地域社会をつくる

新 彩の国いきがい大学の刷新（再掲・P17）〔県民生活部〕119百万円

□ アクティブシニアの「地域デビュー」の推進（再掲・P38）〔県民生活部〕30百万円

□ 国際交流の推進（一部再掲・P22）〔県民生活部〕41百万円

姉妹友好州省からの訪問団の受入れ及び訪問団の派遣、子供の日本語教室での語学指導体験

□ グローバル人材の育成〔県民生活部〕50百万円

海外留学する日本人学生と外国人留学生のサポート拠点において留学支援や就職支援を実施、海外留学する日本人学生等への埼玉親善大使の委嘱

□ 外国人との共生社会の実現（再掲・P22）〔県民生活部・教育局〕68百万円

□ 民間団体によるDV被害者の支援（再掲・P26）〔県民生活部〕9百万円

□ DVへの対応と児童虐待への対応の連携強化（再掲・P26）〔県民生活部〕27百万円

新 L G B T Qの実態調査・啓発（再掲・P21）〔県民生活部・教育局〕18百万円

など

V ワンチーム埼玉の施策の推進

1 埼玉版SDGsの推進

新 庁内体制の整備・経済団体、大学、金融機関、行政等によるコンソーシアムの設置〔企画財政部〕 2百万円

全庁的にSDGsを推進する庁内推進本部の設立、埼玉県が取り組む重点テーマを検討するとともに、部局横断による取組を展開、経済団体、大学、金融機関、行政等で構成するコンソーシアムを設置し、全県的なSDGsの普及・啓発や重点テーマの取組を推進

新 SDGsに取り組むプレイヤーの拡大促進

* 企業向けSDGsセミナー等の開催〔産業労働部〕 2百万円

SDGsの概要などを内容とするスタートアップセミナーの実施、SDGs経営への具体的な取り組み方等に関するセミナーの実施

* NPO向けフォーラムの開催〔県民生活部〕 1百万円

地域でSDGsの普及に取り組む担い手を育成するフォーラムの開催

* 環境分野における埼玉版SDGsの推進〔環境部〕 8百万円

環境分野に係るSDGsに取り組む企業等の取組内容を県ホームページで発信、環境関連団体等との連携による研修会の開催

* 『SDGsパートナーシップ制度』（仮称）の創設〔企画財政部〕 1百万円

SDGs活動への参画を促進し、埼玉版SDGsを推進するため、SDGsに自ら取り組む企業・団体を登録する制度を創設

など

V ワンチーム埼玉の施策の推進

2 不断の行財政改革

新 ICTの活用

*** 業務アシスタントの導入〔企画財政部〕 31百万円**

業務に関する規程やマニュアル、過去の対応事例等を蓄積し、AIによる学習・分析によりすばやく取り出せる職員支援システムを構築

*** 音声翻訳システムの導入〔企画財政部〕 7百万円**

外国人との円滑なコミュニケーションを図るため、窓口等に翻訳アプリを搭載したタブレット端末をモデル的に導入

*** 県庁版働き方改革の推進〔総務部〕 83百万円**

庁内の定型業務等を集約し、ICTの活用等により効率的に処理するスマートステーションを開設

□ ペーパーレス大作戦〔企画財政部〕

*** ペーパーレス会議・Web会議の拡大 14百万円**

各部局に大型モニタ・専用PCを整備、ペーパーレスのモデルルーム「スマート知事室」の構築

*** テレワークの推進 20百万円**

テレワーク向けモバイルPCの導入などにより、執務室外でも業務を行うことができる環境を整備

□ 警察活動の効率化と質的向上〔警察本部〕

新 検視業務の効率化 17百万円

検視業務にタブレット端末を導入し従事時間を大幅に削減

新 人身安全関連システムの構築 107百万円

人身安全関連事案の対応において、個別に運用していた業務管理を統一

新 新技術の導入による業務の効率化 9百万円

定型的な業務にRPAを導入し事務処理や犯罪捜査を効率化

*** 交通取締りの効率化 46百万円**

可搬式速度違反自動取締装置を増設し交通取締りを効率化

など

V ワンチーム埼玉の施策の推進

3 それぞれの地域事情に応じ、地域に寄り添う取組

□ 移住の促進及び地域との関わり創出の推進〔企画財政部〕 98百万円

人口減少が進んでいる市町村と連携し、移住相談窓口の運営等を通じ本県への移住を促進するとともに、県内の地域と継続的な関わりを持つ人を広げるための交流事業等を実施

新 熊谷児童相談所の建て替え・一時保護所の新設〔福祉部〕

173百万円

北部地域の一時保護所不足を解消するため、熊谷児童相談所及び一時保護所を一体整備

□ 林業の振興・治山事業の推進〔農林部〕

新 スマート林業の推進

92百万円

森林施業・木材生産の効率化のため、森林資源のレーザ計測を実施し、森林クラウドシステムを構築するとともに、ICTを活用した出材作業の効率化等を支援

* 森林管理道整備事業・治山事業の推進

1,433百万円

森林管理道や治山施設の整備

新 渋沢栄一翁を軸とした観光振興〔産業労働部〕

86百万円

大河ドラマ「青天を衝け」の主人公に決まった渋沢栄一を軸とし、公共交通機関等を活用した首都圏における広告展開及びドラマ館の運営等を支援、渋沢栄一に塙保己一・荻野吟子を加えた三偉人ゆかりのスポットを巡る広域周遊企画の実施

V ワンチーム埼玉の施策の推進

新 入間川流域緊急治水対策プロジェクト〔県土整備部〕 420百万円

台風第19号で特に甚大な被害を受けた入間川流域において、国や地元市町と連携し、河川の流下能力の向上などの治水対策と減災に向けた更なる取組を推進

□ 県営公園整備の推進〔都市整備部〕 4,586百万円

さきたま古墳公園・権現堂公園の拡張に向けた施設整備、大宮公園における樹林地の保全等の整備、みどりの少ない都市部においてまとまったみどりの創出

□ 連続立体交差事業の推進〔県土整備部〕 2,060百万円

鉄道により中心市街地が分断されている春日部駅周辺において、交通渋滞や踏切事故の解消、市街地の一体化を進めるため鉄道高架化を実施

□ 特別支援学校の整備〔教育局〕 3,720百万円

県南部及び県東部地域における特別支援学校の過密状況を緩和するため、県南部地域特別支援学校（仮称）、県東部地域特別支援学校（仮称）、県東部地域高校内分校（仮称）の整備、**新**高校内分校3校（上尾南・北本・宮代高校内）の整備及び大宮北特別支援学校の増築

□ 警察の活動基盤の強化〔警察本部〕

新 越谷警察署庁舎の現在地改築 318百万円

厳しい治安情勢に対応するための警察力を発揮するとともに、県民の利便性を向上するため、狭あい化が著しい越谷警察署庁舎を現在地に改築

新 （仮称）川口北警察署庁舎の新設 1,301百万円

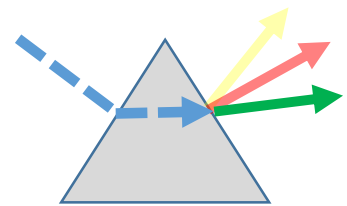
川口市内の防犯活動の推進と捜査活動の強化を図るため、同市内の北東部に警察署庁舎を新設

など

VI 「1+1=3」の取組

プリズム効果

一つ一つの投資がより効果を生む「1+1=3」のような取組を積極的に推進していきます。



プリズム効果イメージ

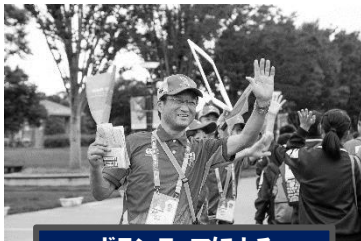
例① オリンピック・パラリンピックの開催 (P10・11参照)

オリンピック・パラリンピックの成功に向けてワンチーム埼玉で「世界に誇れるおもてなし」を実施

プリズム効果①: ボランティア精神の醸成

プリズム効果②: 共生社会の実現

プリズム効果③: 観光客等による県内経済の活性化



ボランティアによる
おもてなし



共生社会の実現
(障害者によるダンス公演)



外国人観光客の誘致

例② スマートステーション「flat」の運営 (P40参照)

庁内の定型業務等を集約し、ICTの活用等により効率的に処理することで生産性・創造性の向上を図り、「働き方改革」を推進

プリズム効果①: ICTの活用等による業務集約化・効率化

プリズム効果②: 障害者の活躍の場の確保

プリズム効果③: 職員が創造的な仕事に専念できる時間を創出

執務室イメージ



Ⅶ 財政健全化に向けた取組

本県では、消費税率の引上げによる地方消費税の増収が見込まれる一方、市町村介護保険財政支援事業費、後期高齢者医療対策費などの社会保障関連経費などが増加しており、依然として厳しい財政状況が続いている。

令和2年度当初予算の編成に当たっては、全ての歳出を総点検し、スクラップアンドビルドを徹底することにより、限りある財源を成長分野や新たな行政課題への対応に重点化して配分した。

1 歳入の確保（単位：百万円）

① 県税収入の確保

【個人県民税対策】収入未済額の多い市を中心とした支援、OJTによる市町村職員等の徴収技術の習得・向上支援 など

【一般税・自動車税対策】登記情報の電子データ取得による不動産取得税の課税事務効率化、多様な納税方法の提供、「納めてプラス！」キャンペーン等による自動車税の納期内納税の促進、滞納整理のスピードアップ など

② 財産売払収入の確保

未利用財産の売却（116）、八潮南部西地区土地区画整理事業における民間活用による保留地販売（755） など

③ その他の歳入確保

豚熱に係る手数料の新設（61）、渋沢栄一にゆかりのある企業からの企業版ふるさと納税の活用（20） など

2 既存事業の見直し（単位：百万円）

① 内部管理的経費（固定費）の見直し

省エネルギー設備や工業用水の導入による光熱水費の減（▲9）、県庁LANにおける通信回線契約の見直し（▲9）、食中毒検査器材の調達と管理の集約化による減（▲1） など

② 政策的議論を要する事業の見直し

社会福祉施設整備補助を重度心身障害児者の受入れに要する整備などに重点化（▲65）、民間コンサルタントから学んだ組織活性化のノウハウを職員間で共有（▲8）、非行防止夜間パトロールを行う団体の活動が自立化したことによる県の役割の見直し（▲3）、官民連携のノウハウが蓄積されたことによる外部アドバイザーの活用方法の見直し（▲3） など

VIII 計数表

1 令和2年度埼玉県一般会計予算案の概要

項 目		令和2年度	令和元年度	伸び率	備 考									
		百万円	百万円	%										
予 算 規 模 A		1,960,315	1,888,460	3.8										
歳 入	県 税 B	775,500	774,100	0.2	<予算伸び率の推移> 30年度 0.1% 公債費を除き ▲0.4% 元年度 1.2% 公債費を除き 1.4% 2年度 3.8% 公債費を除き 5.3% ※ ()内は臨時財政対策債を除いた比率である。									
	地方消費税金 清算金 C	310,295	245,447	26.4										
	地方譲与税 D	129,370	113,049	14.4										
	地方特例金 交付金 E	5,361	11,522	▲ 53.5										
	地方交付税 F	218,700	205,200	6.6										
	臨時財政 対策債 G	104,000	112,500	▲ 7.6										
	一般財源計 H	1,543,226	1,461,818	5.6										
	H / A	78.7 (73.4)	77.4 (71.5)											
県 債 I	209,837	215,985	▲ 2.8											
歳 出	給 与 費 J	574,729	578,400	▲ 0.6	国・地財計画の伸び率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国</th> <th>地財計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>1.2%</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>一般歳出</td> <td>2.5%</td> <td>2.3%</td> </tr> </tbody> </table>		国	地財計画	総 額	1.2%	1.3%	一般歳出	2.5%	2.3%
		国	地財計画											
	総 額	1.2%	1.3%											
	一般歳出	2.5%	2.3%											
公 債 費 K	265,709	278,851	▲ 4.7											
扶 助 費 L	123,807	116,962	5.9											
投資的経費 M	169,143	157,753	7.2											

VIII 計数表

2 令和2年度埼玉県一般会計予算案

1 歳入款別

(単位 千円、%)

款 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
県 税	775,500,000	39.6	774,100,000	41.0	1,400,000	0.2
地方消費税金 地 清 算	310,295,000	15.8	245,447,000	13.0	64,848,000	26.4
地方譲与税	129,370,000	6.6	113,049,000	6.0	16,321,000	14.4
地方特例交付金	5,361,000	0.3	11,522,356	0.6	△ 6,161,356	△ 53.5
地方交付税	218,700,000	11.2	205,200,000	10.9	13,500,000	6.6
交通安全対策金 交 特 別 交 付 金	1,545,000	0.1	1,591,000	0.1	△ 46,000	△ 2.9
分担金及び金 分 担 金 担 び 金	3,435,935	0.2	2,951,276	0.2	484,659	16.4
使用料及び料 使 手 料 数 び 料	28,809,950	1.4	28,996,095	1.5	△ 186,145	△ 0.6
国庫支出金	164,235,796	8.4	157,477,816	8.4	6,757,980	4.3
財産収入	10,931,894	0.5	7,922,657	0.4	3,009,237	38.0
寄 附 金	156,001	0.0	121,542	0.0	34,459	28.4
繰 入 金	72,157,162	3.7	89,491,170	4.7	△ 17,334,008	△ 19.4
繰 越 金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
諸 収 入	29,480,262	1.5	34,105,088	1.8	△ 4,624,826	△ 13.6
県 債	209,837,000	10.7	215,985,000	11.4	△ 6,148,000	△ 2.8
合 計	1,960,315,000	100.0	1,888,460,000	100.0	71,855,000	3.8

VIII 計数表

2 歳出款別

(単位 千円、%)

款 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	3,209,305	0.2	3,248,389	0.2	△ 39,084	△ 1.2
総務費	94,567,780	4.8	95,601,145	5.1	△ 1,033,365	△ 1.1
民生費	380,728,403	19.4	364,930,012	19.3	15,798,391	4.3
衛生費	65,585,048	3.4	61,546,050	3.3	4,038,998	6.6
労働費	5,542,478	0.3	5,664,269	0.3	△ 121,791	△ 2.2
農林水産業費	24,412,237	1.2	23,590,768	1.2	821,469	3.5
商工費	21,801,311	1.1	18,946,269	1.0	2,855,042	15.1
土木費	123,581,374	6.3	115,662,214	6.1	7,919,160	6.8
警察費	147,331,176	7.5	151,533,973	8.0	△ 4,202,797	△ 2.8
教育費	490,816,124	25.0	492,836,030	26.1	△ 2,019,906	△ 0.4
災害復旧費	3,385,311	0.2	20,940	0.0	3,364,371	16,066.7
公債費	267,597,481	13.7	280,958,085	14.9	△ 13,360,604	△ 4.8
諸支出金	331,256,972	16.9	273,421,856	14.5	57,835,116	21.2
予備費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合計	1,960,315,000	100.0	1,888,460,000	100.0	71,855,000	3.8

VIII 計数表

3 歳出性質別

(単位 千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
給 与 費	知事部局等	71,921,121	3.7	71,033,837	3.8	887,284	1.2
	警察本部	123,050,247	6.3	122,556,424	6.5	493,823	0.4
	教育局	379,758,068	19.4	384,809,548	20.4	△ 5,051,480	△ 1.3
	計	574,729,436	29.4	578,399,809	30.7	△ 3,670,373	△ 0.6
義務費		389,516,057	19.8	395,813,039	21.0	△ 6,296,982	△ 1.6
投 資 的 経 費	国庫補助事業	56,549,113	2.9	50,612,459	2.7	5,936,654	11.7
	直轄負担金	10,635,680	0.5	11,028,232	0.6	△ 392,552	△ 3.6
	県費単独事業	101,957,783	5.2	96,112,759	5.1	5,845,024	6.1
	計	169,142,576	8.6	157,753,450	8.4	11,389,126	7.2
維持補修費		3,342,359	0.2	3,630,675	0.2	△ 288,316	△ 7.9
補助費		301,524,585	15.4	288,070,765	15.2	13,453,820	4.7
投融资		1,973,674	0.1	3,971,099	0.2	△ 1,997,425	△ 50.3
一般行政費		101,996,846	5.2	103,908,674	5.5	△ 1,911,828	△ 1.8
他会計繰出金		68,090,169	3.5	69,123,466	3.6	△ 1,033,297	△ 1.5
積立金		10,239,298	0.5	6,266,023	0.3	3,973,275	63.4
県税交付金等		339,260,000	17.3	281,023,000	14.9	58,237,000	20.7
予備費		500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合計		1,960,315,000	100.0	1,888,460,000	100.0	71,855,000	3.8

VIII 計数表

3 令和2年度埼玉県特別会計予算案

1 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	伸 び 率 (%)
公 債 費	542,000,949	634,788,823	△ 92,787,874	△ 14.6
証 紙	15,445,982	17,691,154	△ 2,245,172	△ 12.7
市 町 村 振 興 事 業	13,620,593	13,658,564	△ 37,971	△ 0.3
災 害 救 助 事 業	791,568	766,215	25,353	3.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	826,717	845,424	△ 18,707	△ 2.2
国 民 健 康 保 険 事 業	604,511,301	616,401,545	△ 11,890,244	△ 1.9
中 小 企 業 高 度 化 資 金	146,703	148,823	△ 2,120	△ 1.4
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	23,440	24,419	△ 979	△ 4.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650	20,650	0	0.0
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	42,602	52,637	△ 10,035	△ 19.1
用 地 事 業	5,871,850	1,297,575	4,574,275	352.5
県 営 住 宅 事 業	12,533,045	12,830,064	△ 297,019	△ 2.3
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	764,641	773,624	△ 8,983	△ 1.2
公 営 競 技 事 業	29,838,486	28,671,951	1,166,535	4.1
合 計	1,226,438,527	1,327,971,468	△ 101,532,941	△ 7.6

2 公営企業会計

(単位 千円)

会 計 名	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	伸 び 率 (%)
病 院 事 業	72,594,172	70,788,224	1,805,948	2.6
工 業 用 水 道 事 業	3,380,400	3,090,961	289,439	9.4
水 道 用 水 供 給 事 業	76,641,719	75,454,972	1,186,747	1.6
地 域 整 備 事 業	26,421,389	28,142,822	△ 1,721,433	△ 6.1
流 域 下 水 道 事 業	85,066,532	85,000,382	66,150	0.1
合 計	264,104,212	262,477,361	1,626,851	0.6

VIII 計数表

4 令和2年度特別会計予算案の概要

(単位 千円)

会計名	予算額	本年度予算の主な内容	
公債費	542,000,949	(歳入)	(歳出)
		1 繰入金 313,677,949	1 県債償還金 382,494,191
		(1) 一般会計繰入金 183,597,895	2 元金積立金 158,569,000
		(2) 特別会計繰入金 1,584,054	3 手数料 937,758
		(3) 基金繰入金 128,496,000	
証紙	15,445,982	2 県債 228,323,000	
		1 県税 5,470,389	1 一般会計繰出金 15,437,982
		2 使用料及び手数料 9,975,592	2 返還金 8,000
市町村振興事業	13,620,593	3 繰越金 1	
		1 財産運用収入 19,056	1 市町村振興事業 13,601,536
		2 基金繰入金 7,500,000	(1) 埼玉県ふるさと創造資金 1,500,000
		(1) 市町村振興基金 1,500,000	(2) 埼玉県ふるさと創造貸付金 6,000,000
		(2) 県債管理基金 6,000,000	(3) 県債管理基金繰出金 6,101,536
災害救助事業	791,568	3 繰越金 1	2 基金積立金 19,057
		4 貸付金元利収入 6,101,536	
		1 国庫支出金 383,183	1 救助事業費 766,367
		2 基金運用収入 12,100	全壊100世帯、床上浸水 10,000世帯を想定
		3 一般会計繰入金 13,100	
		4 基金繰入金 383,183	2 基金積立金 25,201
母子父子寡婦福祉資金	826,717	5 繰越金 1	
		6 諸収入 1	
		1 貸付金元利収入 561,855	1 貸付金 799,036
国民健康保険事業	604,511,301	2 一般会計繰入金 21,934	2 事務費等 27,681
		3 繰越金その他 242,928	
		1 分担金及び負担金 180,760,819	1 保険給付費等交付金 469,091,024
		2 国庫支出金 170,075,205	2 後期高齢者支援金 92,187,195
		3 繰入金 38,813,278	3 前期高齢者納付金 142,813
4 前期高齢者交付金 199,102,626	4 介護納付金等 43,090,269		
5 財産収入その他 15,759,373			

VIII 計数表

(単位 千円)

会計名	予算額	本年度予算の主な内容			
		(歳入)		(歳出)	
中小企業 高度化 資金	146,703	1 一般会計繰入金	3,293	1 貸付金	106,213
		2 繰越金	102,000	2 県債償還金等	40,490
		3 諸収入	41,410		
就農支援 資金貸付 事業	23,440	1 一般会計繰入金	706	1 県債償還金、繰出金等	
		2 繰越金	4,152		22,652
		3 諸収入	18,582	2 事務費等	788
林業・ 木材産業 改善資金	20,650	1 業務勘定繰入金	20	1 貸付金	20,000
		2 繰越金	13,365	2 事務費等	650
		3 諸収入	7,265		
本多静六 博士育英 事業	42,602	1 財産収入	558	1 貸付金	35,640
		2 基金繰入金	1	2 事務費等	6,962
		3 繰越金	1		
		4 諸収入	42,042		
用地事業	5,871,850	1 財産収入	3,570,793	1 用地購入費	2,301,057
		2 基金繰入金	2,301,055	2 基金積立金	40,322
		3 繰越金その他	2	3 基金繰出金	3,530,471
県営住宅 事業	12,533,045	1 住宅使用料	8,025,377	1 給与費	117,618
		2 国庫支出金	1,736,195	2 市町村交付金	867,184
		3 基金運用収入	10,789	3 営繕費	4,313,599
		4 一般会計繰入金	282,178	4 建設費	3,436,616
		5 基金繰入金	796,689	5 一般会計繰出金	1,630,807
		6 県債	1,636,000	6 県債償還金等	1,166,822
		7 その他	45,817	7 基金積立金	10,789
				8 事務費等	989,610
高等学校 等奨学金 事業	764,641	1 財産収入	12,457	1 金融機関手数料	484,909
		2 一般会計繰入金	505,899	貸付け 7,500人	
		3 基金繰入金	212,354	2 基金積立金	39,392
		4 繰越金	1	3 事務費等	240,340
		5 諸収入	33,930		
公営競技 事業	29,838,486	1 入場料収入	54,863	1 給与費	123,506
		2 投票券発売収入	28,231,190	2 財産管理費	51,393
		3 財産収入	231,791	3 基金積立金	16,991
		4 繰越金	2	4 自転車事業費	29,314,920
		5 その他	1,320,640	5 一般会計繰出金	331,676
計14会計	1,226,438,527				

VIII 計数表

5 令和2年度公営企業会計予算案の概要

(単位 千円)

会計名	予算額	本年度予算の主な内容	
病院事業	72,594,172	1 医業費用	62,903,149 (主な収入)
		2 支払利息	549,222 ・医業収益 45,946,099
		3 建設改良費	3,475,201 ・一般会計負担金 16,146,755
		4 企業債償還金	4,946,669 ・企業債 3,203,000
		5 予備費その他	719,931
工業用水道事業	3,380,400	1 営業費用	2,224,151 4 企業債償還金 107,101
		2 支払利息	11,034 5 予備費その他 232,571
		3 建設改良費	805,543
		・業務設備整備費	541,631 (主な収入)
		・利根導水路大規模地震対策事業費	18,598 ・給水収益 1,705,854
		・柿木浄水場耐震化事業費	206,102 ・受託工事収益 65,256
		・建設改良事務費	39,212 ・建設補助金 159,800
		・他会計長期貸付金償還金 192,000	
水道用水供給事業	76,641,719	1 営業費用	43,309,988 4 企業債償還金 9,995,382
		2 支払利息	2,970,574 5 他会計長期借入金償還金 192,000
		3 建設改良費	13,342,304 6 機構負担年賦金 5,108,694
		・水道水源開発施設整備事業費	558,134 7 予備費その他 1,722,777
		・吉見浄水場拡張関連整備(Ⅰ期)事業費	1,020,687 (主な収入)
		・吉見浄水場拡張関連整備(Ⅱ期)事業費	1,239,140 ・給水収益 43,214,015
		・吉見浄水場拡張関連整備(Ⅲ期)事業費	149,227 ・一般会計出資金 3,336,882
		・大久保浄水場高度浄水処理施設整備事業費	124,236 ・一般会計補助金 570,901
		・吉見浄水場高度浄水処理施設整備事業費	66,238 ・建設補助金 1,350,696
		・業務設備整備費	5,793,919 ・企業債 3,483,000
		・水道施設耐震化事業費	3,148,406
		・利根導水路大規模地震対策事業費	178,966
		・川口Ⅰ系・Ⅱ系幹線更新事業費	33,390
		・建設改良事務費等	1,029,961

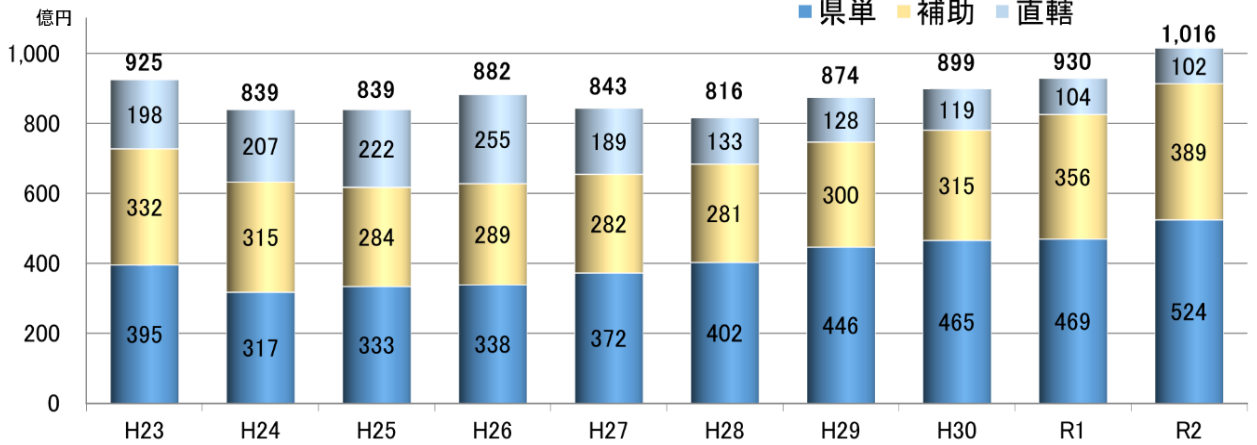
VIII 計数表

(単位 千円)

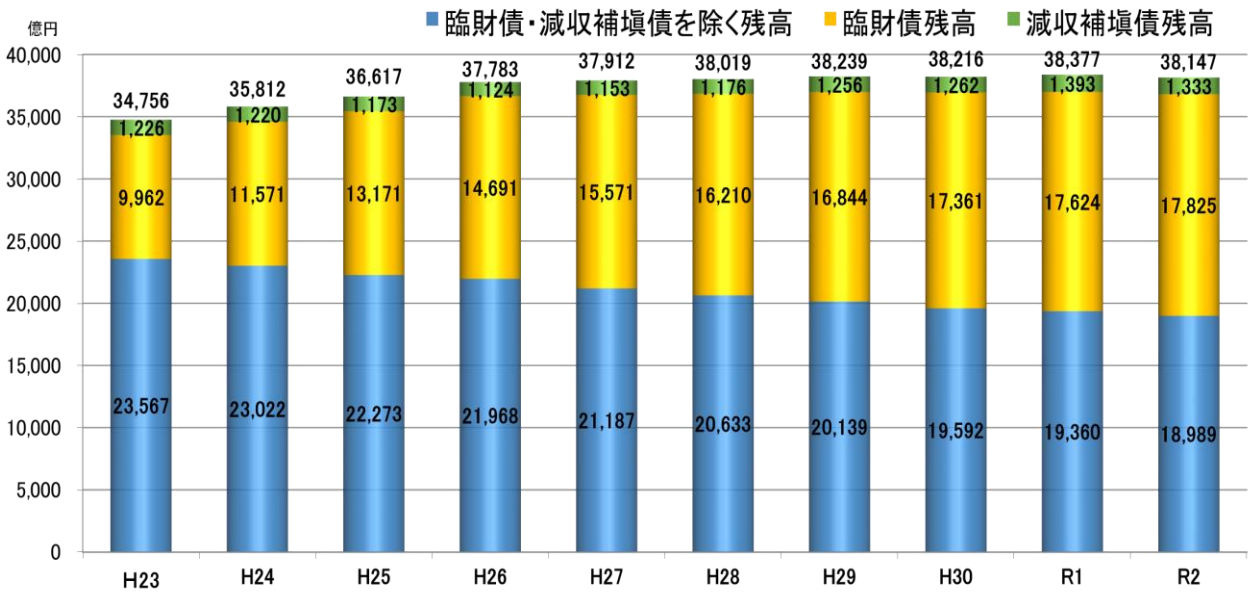
会計名	予算額	本年度予算の主な内容			
地域整備事業	26,421,389	1 営業費用	15,834,113	3 産業団地整備支援調査費	
		2 建設改良費	8,831,470		255,546
		・松伏・田島地区産業団地整備事業費		4 特別損失	1,255,367
			1,562,000	5 予備費その他	244,893
		・川越増形地区産業団地整備事業費		(主な収入)	
			514,630	・産業団地売却収益	15,827,193
		・行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業費	224,925	・産業団地貸付収益	429,393
		・嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業費	147,535	・一般会計長期貸付金償還金	1,530,518
		・富士見上南畑地区産業団地整備事業費	3,228,350		
		・鴻巣箕田地区産業団地整備事業費	2,016,982		
		・寄居桜沢地区産業団地整備事業費	514,462		
		・羽生上岩瀬地区産業団地整備事業費	332,600		
		・建設改良事務費	289,986		
流域下水道事業	85,066,532	1 営業費用	51,467,101	9 市野川流域下水道事業費	481,481
		2 支払利息	1,208,805	10 利根川右岸流域下水道事業費	414,414
		3 荒川左岸南部流域下水道事業費	8,797,886	11 企業債償還金	6,283,255
		4 荒川左岸北部流域下水道事業費	1,471,490	12 予備費その他	61,049
		5 荒川右岸流域下水道事業費	8,363,666	(主な収入)	
		6 中川流域下水道事業費	5,219,850	・維持管理負担金	25,517,303
		7 古利根川流域下水道事業費	939,428	・国庫補助金	12,049,730
		8 荒川上流流域下水道事業費	358,107	・工事負担金	6,911,650
				・企業債	7,322,000
計5会計	264,104,212				

VIII 計数表

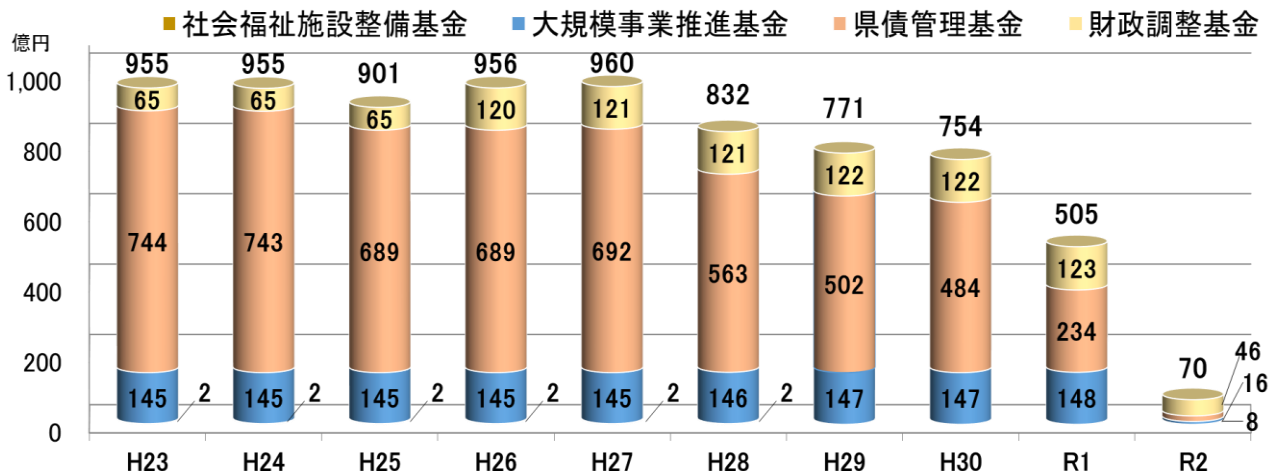
公共事業費の推移



年度末県債残高の推移



年度末の財源調整のための基金残高の推移



R1年度、R2年度は見込み。社会福祉施設整備基金はH29年度に廃止。

VIII 計数表

県税の推移(当初予算計上額)

(単位：億円、%)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
予算額	6,215	6,350	6,490	6,612	7,100	7,640	7,593	7,590	7,741	7,755
伸び率	2.7	2.2	2.2	1.9	7.4	7.6	▲0.6	▲0.0	2.0	0.2
うち 法人二税	23.4	0.3	7.7	3.4	10.8	15.2	▲4.9	10.8	3.3	▲6.4

県債の推移(当初予算計上額)

(単位：億円、%)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
予算額	3,007	2,992	3,083	3,111	2,752	2,404	2,454	2,357	2,160	2,098
うち 臨財債	1,883	1,939	2,021	1,992	1,700	1,276	1,342	1,313	1,125	1,040
伸び率	▲10.9	▲0.5	3.1	0.9	▲11.5	▲12.7	2.1	▲3.9	▲8.4	▲2.8

歳出性質別の推移(当初予算計上額)

(単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
義務的経費	9,756	9,792	9,723	9,805	10,040	10,043	9,597	9,694	9,742	9,642
給与費	6,573	6,467	6,307	6,281	6,284	6,265	5,836	5,808	5,784	5,747
扶助費	796	831	822	857	1,002	1,012	1,067	1,108	1,170	1,238
公債費	2,387	2,495	2,594	2,668	2,755	2,766	2,694	2,778	2,789	2,657
投資的経費	1,654	1,513	1,605	1,581	1,567	1,621	1,563	1,577	1,578	1,691
補助費	2,641	2,674	2,631	2,794	2,935	3,050	3,109	2,714	2,881	3,015
その他経費	2,848	2,797	2,798	3,118	3,747	4,092	4,375	4,673	4,684	5,254
歳出計	16,899	16,777	16,757	17,299	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885	19,603